



*Strategic
Business
Innovator*

- Daiwa Investment Conference Tokyo 2014 -

SBIホールディングス創業来15年間の実績 と新たなステージにおける事業戦略

2014年3月5日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 創業来15年間のSBIグループの実績**
- II . SBIグループの新たなステージにおける
事業戦略**

I. 創業来15年間のSBIグループの実績

SBIホールディングスの創業時からの変遷

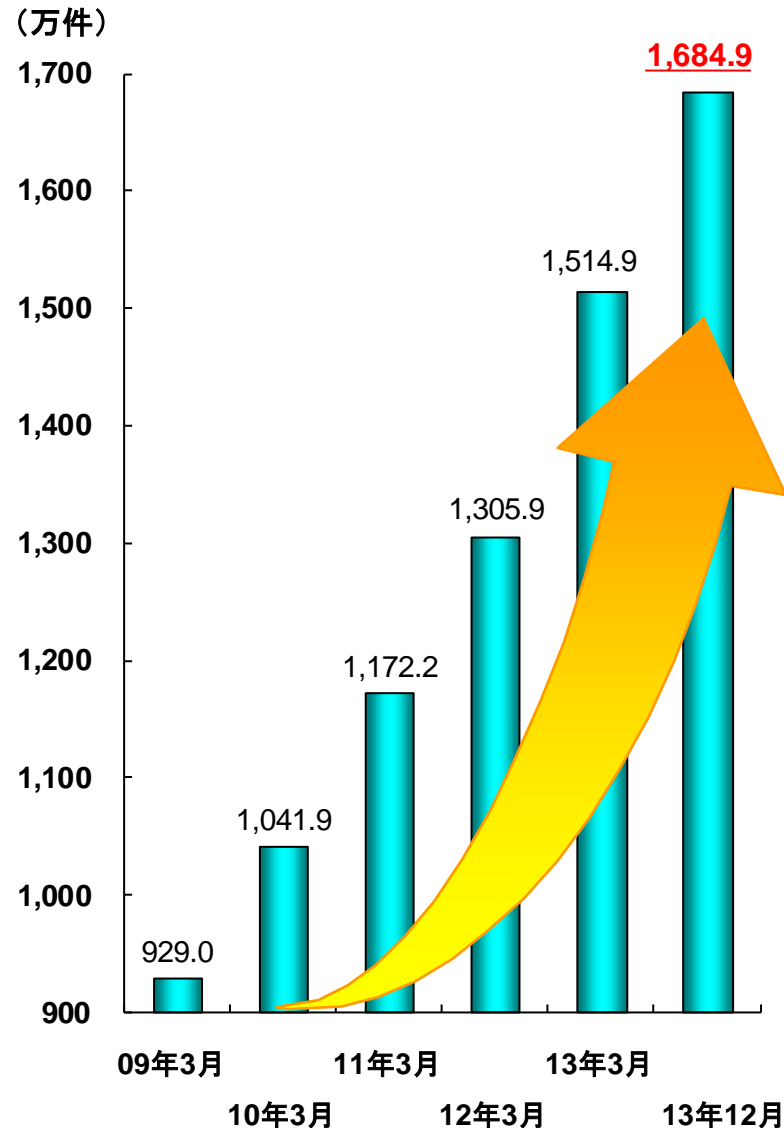
	創設当時 1999年	2013年12月末
従業員数(連結)	55人	5,309人
売上高(連結)	0	1,772億円 (2014年3月期3Q累計) ピーク時: 2,226億円(2008年3月期)
連結子会社数	0	141社
グループ 上場企業数	0	7社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時: 11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	3,942億円

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2013年12月末)

(単位:万)

SBI証券	(口座数)	286.2
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	585.4
イー・ローン	(保有顧客数)	147.3
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	83.9
モーニングスター	(新レポート利用登録者数)	11.5
SBIカード	(有効カード発行枚数)	6.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	188.6
SBI損保	(保有契約件数)	62.6
オートックワン	(2013年 年間利用者数)	95.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	130.7
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイント等)		84.2
合計		1,684.9



※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

創業来15年間で具現化したことと今後のテーマ

SBIグループがこれまでに成し遂げてきたこと

1. 創業時の事業構築の基本観に基づき、多様な金融事業分野において飛躍的成長を実現
 - (1) 金融生態系の構築とグループシナジーの徹底追求
 - (2) 「顧客中心主義」の徹底により高い顧客満足度を獲得
 - (3) (1)・(2)を行ってきたことで、様々な事業分野において業界No. 1を実現
2. 「新産業クリエイター」として21世紀の新成長産業へ注力投資し、多数のIT・バイオベンチャー企業を育成
3. 「日本のSBIから世界のSBIへ」を標榜し、成長著しいアジアを中心に海外展開を加速し、グローバル投資体制の構築を完了

さらなる飛躍的成長のため、今後注力すべきテーマ

1. 生命保険業への参入により国内金融生態系を完成させるとともに、グループ内の運用部門やバイオ関連事業との連携を強化
2. “ビッグデータ”の戦略的活用を通じた「ネットワーク価値」の訴求により、顧客基盤を飛躍的に拡大
3. SBIマネープラザを中心にO2O化を推進し、日本最大の金融商品ディストリビューターへ
4. バイオ関連事業の早期収益化とALA関連事業の海外展開を加速
5. 当社事業価値の顕在化に注力

1. 創業時の事業構築の基本観に基づき、多様な金融事業分野において飛躍的成長を実現

SBIグループの事業構築の基本観

- (i) 「企業生態系」の形成と
「仕組みの差別化」の構築**
- (ii) 「顧客中心主義」の徹底**
- (iii) 「ネットワーク価値」の創出**

(1) 金融生態系の構築とグループシナジー の徹底追求

企業生態系

金融業の近未来像の具現化に向けて
最も効率的且つ競争上の優位性をもたらす組織のあり方

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体である



「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互成長を実現する

「複雑系」の知による組織観 (Complexity Knowing)

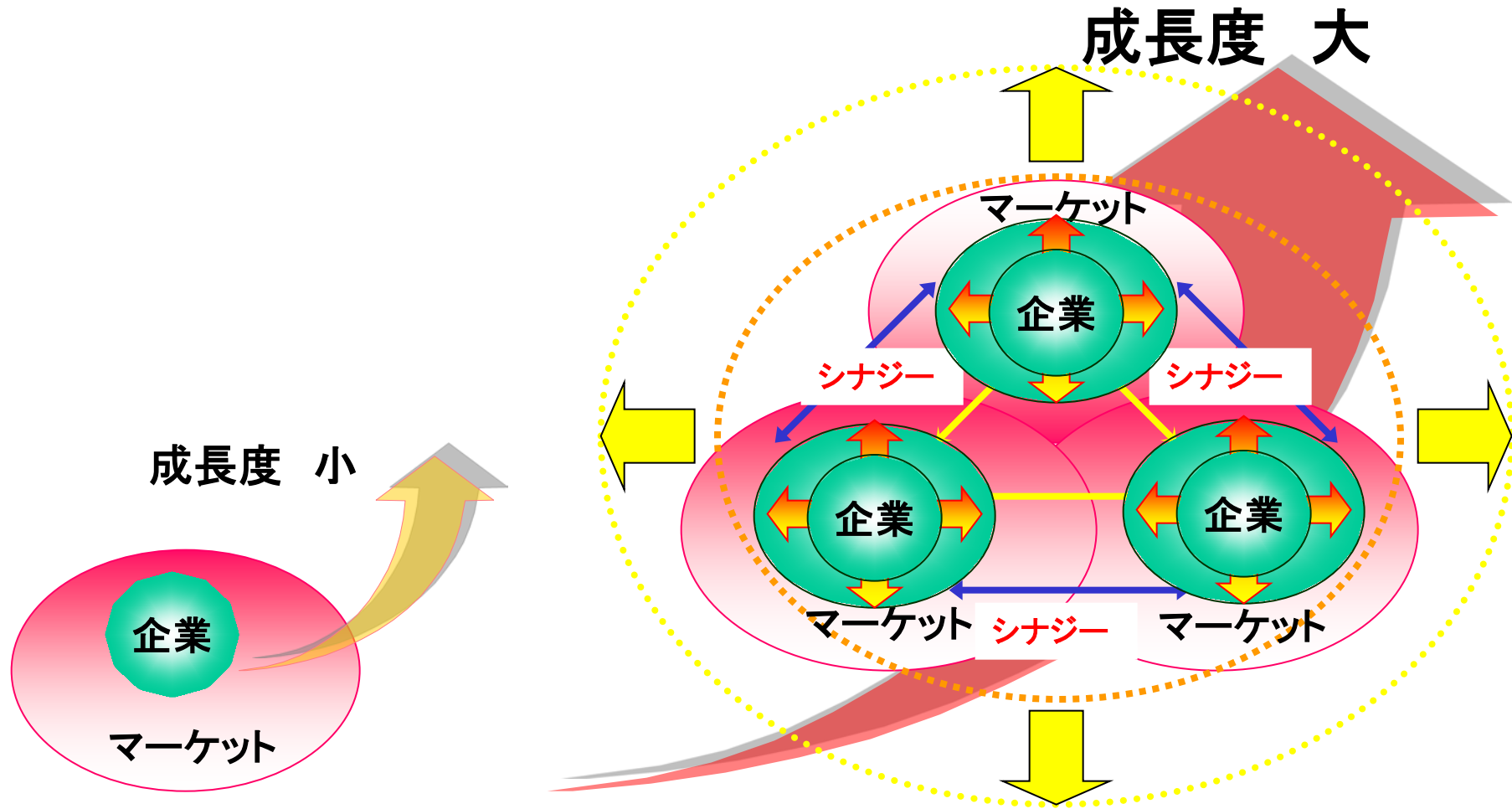
「複雑系」の二大命題

- 「全体は部分の総和以上である」
- 「全体には部分に見られない新しい性質がある」



単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである

企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる

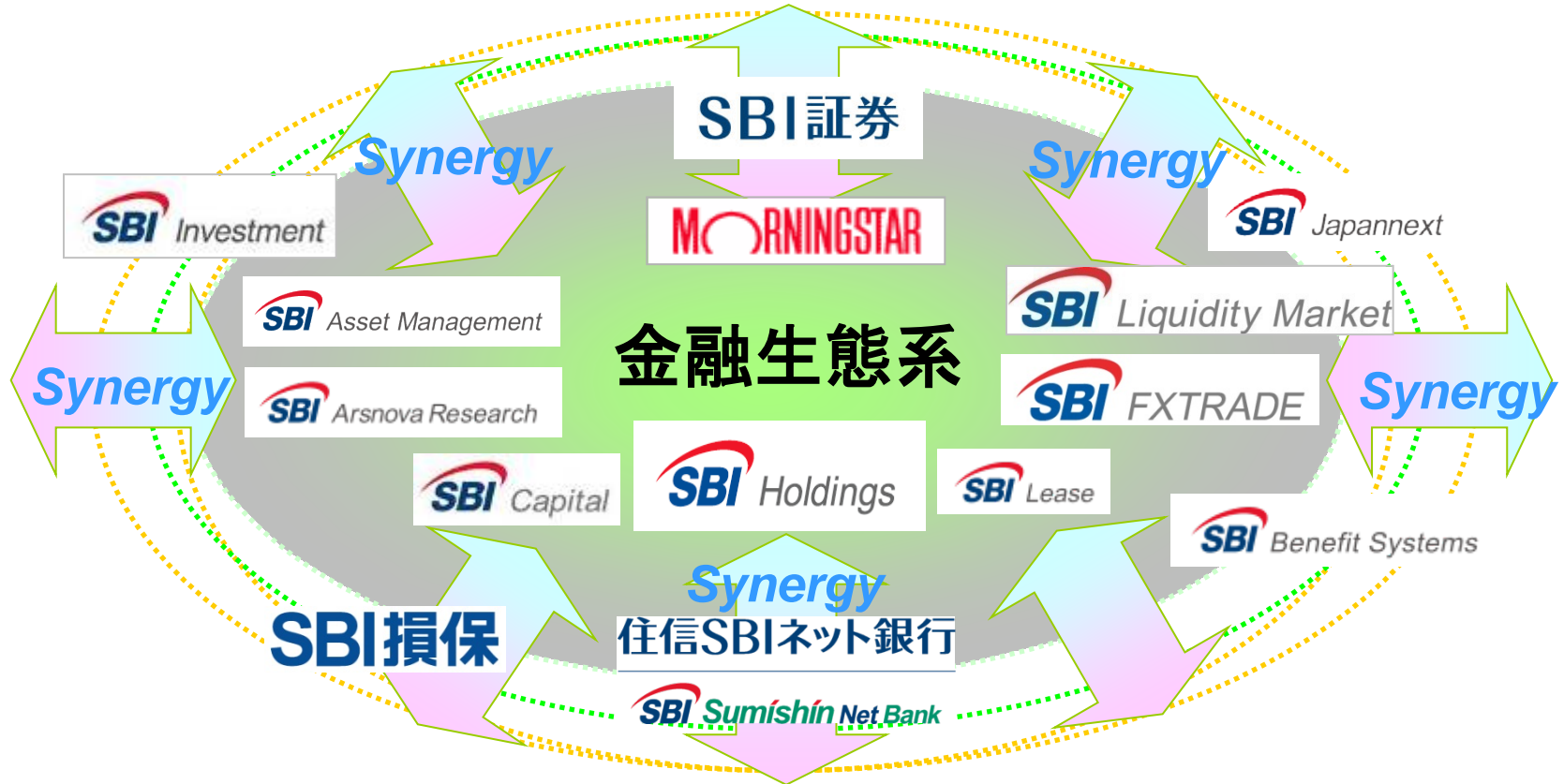


単一の経済主体として捉えた企業

多彩な構成員と結びつき相互進化がなされる「企業生態系」

SBIグループによる金融生態系の構築

証券事業からスタートし、金融事業分野で有力パートナーとのJVを含む多様な事業会社を設立して金融生態系を構築



ワンストップ・サービスを実現する、世界で極めてユニークな
ネット金融を中心とした金融コングロマリットへ

住信SBIネット銀行とSBI証券とのシナジー例:

預金・決済機能

住信SBIネット銀行



Synergy

SBI証券

資産運用機能

連携サービス例:

アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

SBI証券専用銀行口座(SBIハイブリッド預金)残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

口座開設同時申込

SBI証券の口座開設と同時に住信SBIネット銀行の口座開設手続きが可能。

**SBI証券の圧倒的な顧客基盤が
住信SBIネット銀行の口座数・預金残高の拡大に寄与**

営業開始当初からシナジーを発揮した好例

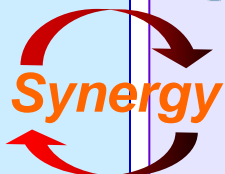
カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、SBI証券・SBI FXTレード双方の顧客にとっても有益となる

2008年11月17日営業開始

2012年5月30日営業開始

SBI証券

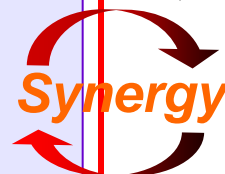
大口取引を行う
顧客層



SBI Liquidity Market

為替のマーケット
インフラの提供

SBI FXTRADE



小口・多頻度取引を
行う顧客層

【営業開始当初予想】

2009年3月期

SBI LMからの目標利益
寄与額：
営業利益で約8億円



SBI LMからの18.3
億円の営業利益貢献

【営業開始当初予想】

2009年3月期

目標利益額：
営業利益で約4億円



2009年3月期
営業利益は8.4億円

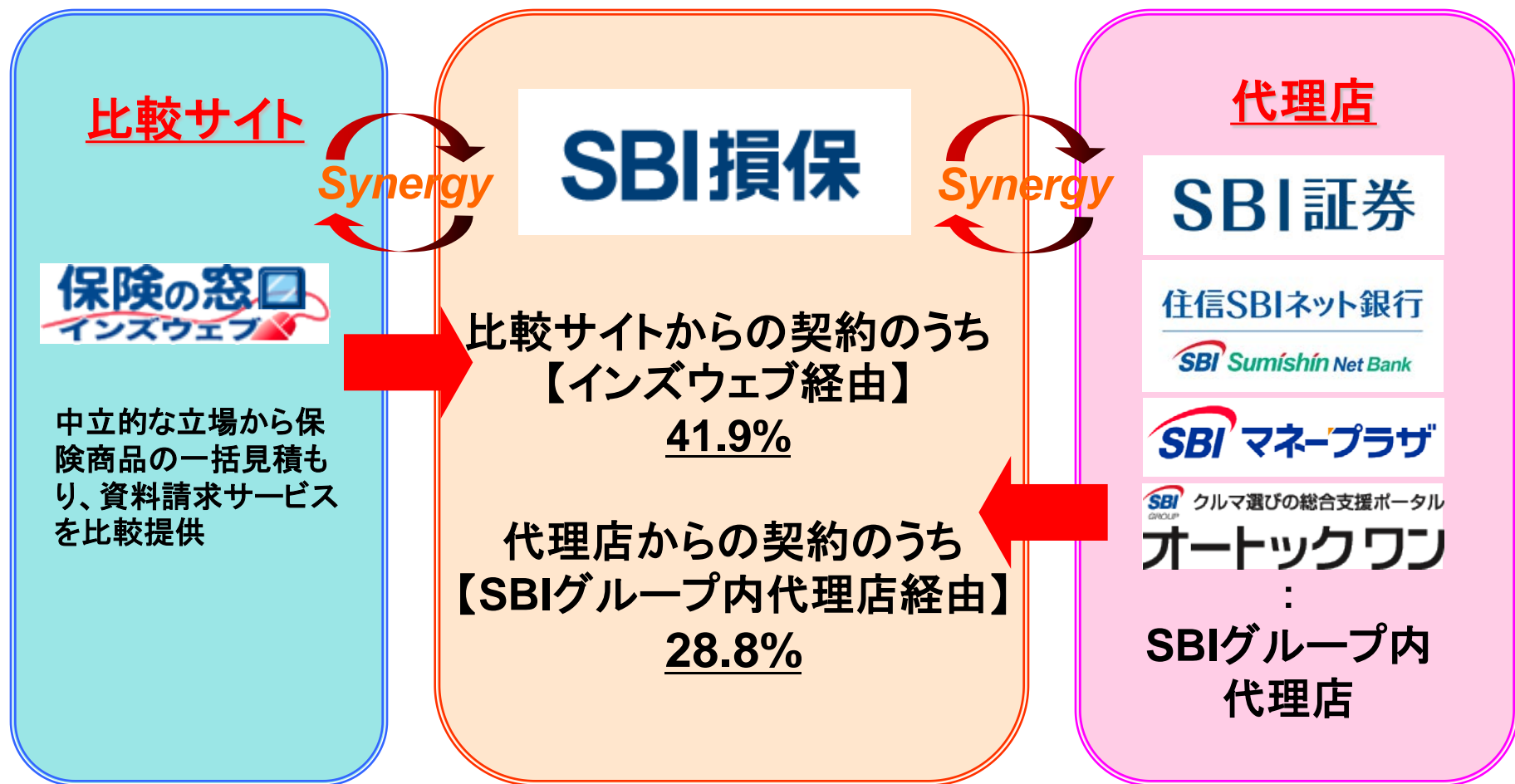
新たな顧客層の
獲得により、SBI LMの
流動性が一層高まり、
早期の収益化を実現



設立から1年強で
累積損失を解消

SBI損保へ好影響をもたらすグループシナジー

SBIグループ内の保険比較サイト、ネット証券等のグループ他社がその顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮



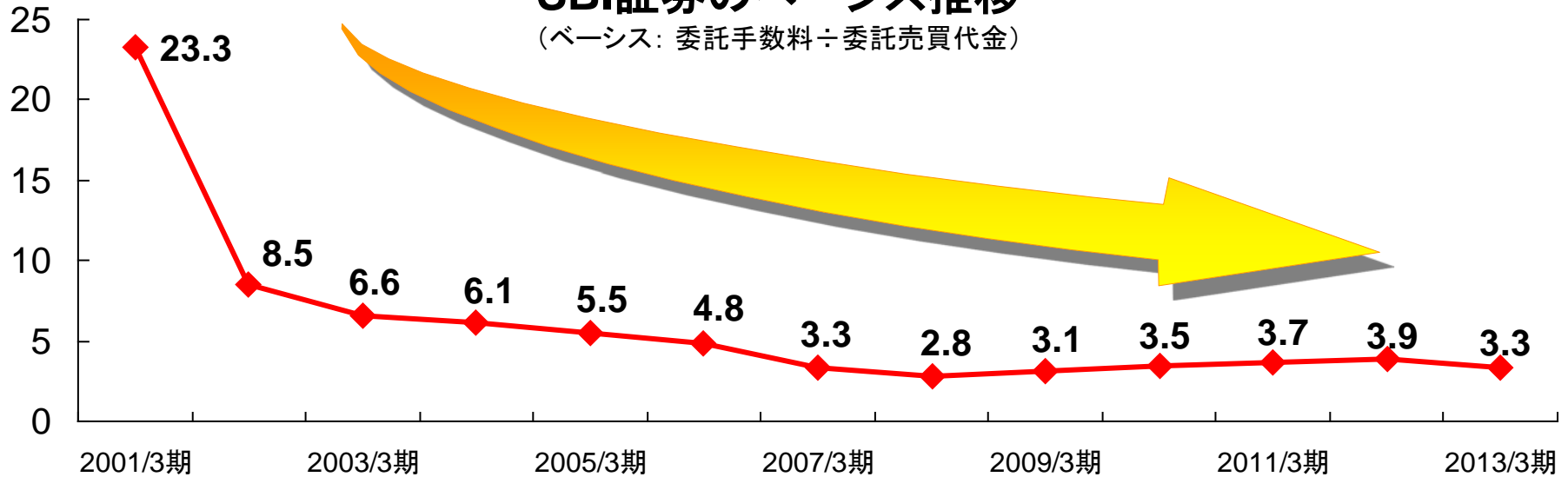
(2)「顧客中心主義」の徹底により高い 顧客満足度を獲得

「顧客中心主義」を徹底した事例 – SBI証券 ～株式売買における手数料の価格破壊～

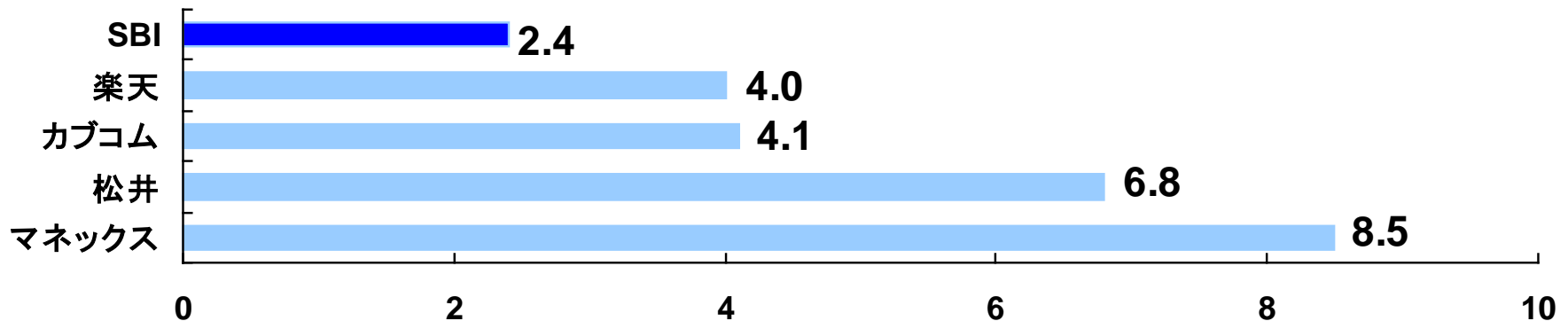
SBI証券は、圧倒的低コストの売買手数料により、手数料の価格破壊を実現

SBI証券のベースス推移

(ベースス: 委託手数料 ÷ 委託売買代金)



2014年3月期3Q累計(2013年4月～12月)の主要オンライン証券のベースス比較



出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成。委託手数料は決算短信より数値を使用

※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

「顧客中心主義」を徹底した事例 — 住信SBIネット銀行

～高金利の預金商品を提供～

ネット専業銀行は、店舗コストや人件費などの運営コストを抑えているため、全国に支店を持つような大手都市銀行に比べて高金利の設定が可能

(例) 定期預金金利の比較

大手都銀3行の平均

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.025	0.030	0.037	0.025	0.030	0.047

住信SBIネット銀行 

10倍

	100万円以上300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.250	0.140	0.160	0.250	0.140	0.160

(※) 金利は年利率、税引き前。2014年2月24日現在。当社調べ。

「顧客中心主義」を徹底した事例 — SBI損保

～突出した価格競争力を有する～

2013年3月の自動車保険料ランキングでは、26歳(6等級、新規)、35歳(6等級、新規)、60歳(14等級、継続)といずれの世代の代表例でも1位

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング (35歳 6等級 新規)

■ : ダイレクト販売商品

◆ : 1998年以降、開業

	社名	自動車保険料 (円)*
1	<u>SBI損保</u> ◆	<u>31,350</u>
2	セゾン自動車	36,250
3	アメリカンホーム	36,510
4	セコム損保	37,130
5	イーデザイン損保 ◆	38,540
6	三井ダイレクト ◆	39,350

7	アクサ損保 ◆	43,210
8	チューリッヒ保険	46,560
9	そんぽ24 ◆	47,600
10	ソニー損保 ◆	53,810
11	三井住友海上	55,320
12	あいおいニッセイ同和	55,910

(2013/3/9 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

※保険料の条件

・車種:トヨタ プリウス 型式:ZVW30 (新車割引適用あり)・契約開始日:2013年3月1日(契約期間1年、一時払い)・契約対象:個人(男性)・年齢・等級条件:被保険者年齢35歳(35歳以上補償)、ゴールド免許、6等級、新規・使用目的:日常・レジャー・年間走行距離:1万km・対人・対物賠償:無制限(免責金額ゼロ)・車両保険:なし・人身傷害:5000万円 車外の事故も補償・搭乗者傷害:なし(チューリッヒ保険のみ500万円付帯)・運転者の範囲:本人・配偶者に限定(配偶者の年齢、免許の色は本人と同じ)・割引:長期割引、利用者が限定される割引は適用外・その他:東京在住、過去5年間事故なし

※インターネット割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、三井ダイレクト、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、ソニー

※証券不発行割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、イーデザイン、チューリッヒ、日本興亜、ソニー

※前年事故割引適用:イーデザイン、セゾン、そんぽ24、三井ダイレクト

※回答を拒否:朝日火災、共栄火災、全労災、大同火災、日新火災、富士火災、AIU、JA共済

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI証券



第1位 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券会社」部門

8年連続!

＜評価項目＞

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

4年連続!



**最優秀
部門賞** 「コールセンター・アワード2013」
「最優秀オペレーション部門賞」

3年連続!



優秀賞

日本電信電話ユーザ協会
平成25年度「第17回企業電話対応コンテスト」

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

**3年連続!
4回目**

継続して高い顧客満足度評価を受ける 住信SBIネット銀行



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業種」
顧客満足度

5年連続!



第1位

J.D. パワー 投資サービス満足度
〈新形態銀行部門〉※

2年連続!

※出典: J.D.パワー アジア・パシフィック2013年日本投資サービス顧客満足度調査SM。
新形態銀行で投資サービスを利用している顧客3,224名から回答を得た結果。japan.jdpower.com



第1位

第10回日経金融機関ランキング
世代別顧客満足度 20代・30代

2年連続!

「ローン商品などの充実ぶりが高い評価につながっている。同行の住宅ローン金利は10年固定最優遇で1.28%(1月適用分)と、業界では最低水準。1円から手数料無料で繰り上げ返済ができるなど、ネット銀ならではの独自サービスも多い」(日経ヴェリタス第307号より)

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI損保

SBI損保の自動車保険



第1位

週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」
(※)2013年3月9日特大号

5年連続!



第1位

楽天の保険
「2013年度上半期 自動車保険 人気商品ランキング」

5年連続!



第1位

2014年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
自動車保険部門「保険料の満足度」

5年連続!



第1位

価格com自動車保険満足度ランキング
2013年「保険料に関する満足度」

4年連続!

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2013年度
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

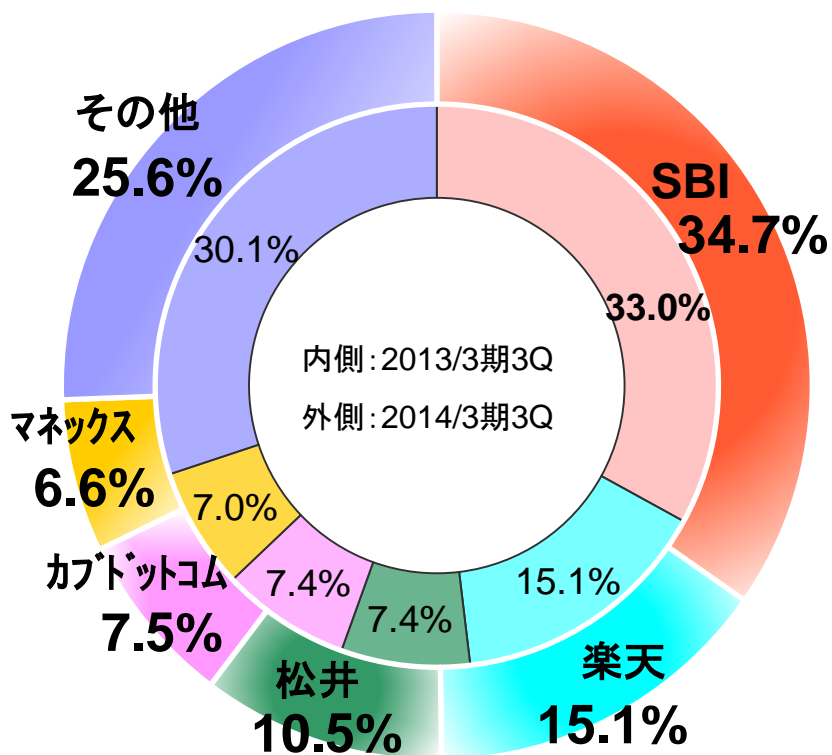
2年連続!

**(3) 前述の(1)・(2)を行ってきたことで、
様々な事業分野において業界No. 1を
実現**

様々な事業分野において業界No. 1を実現ー SBI証券 ～個人株式委託売買代金で圧倒的No.1のシェアを獲得～

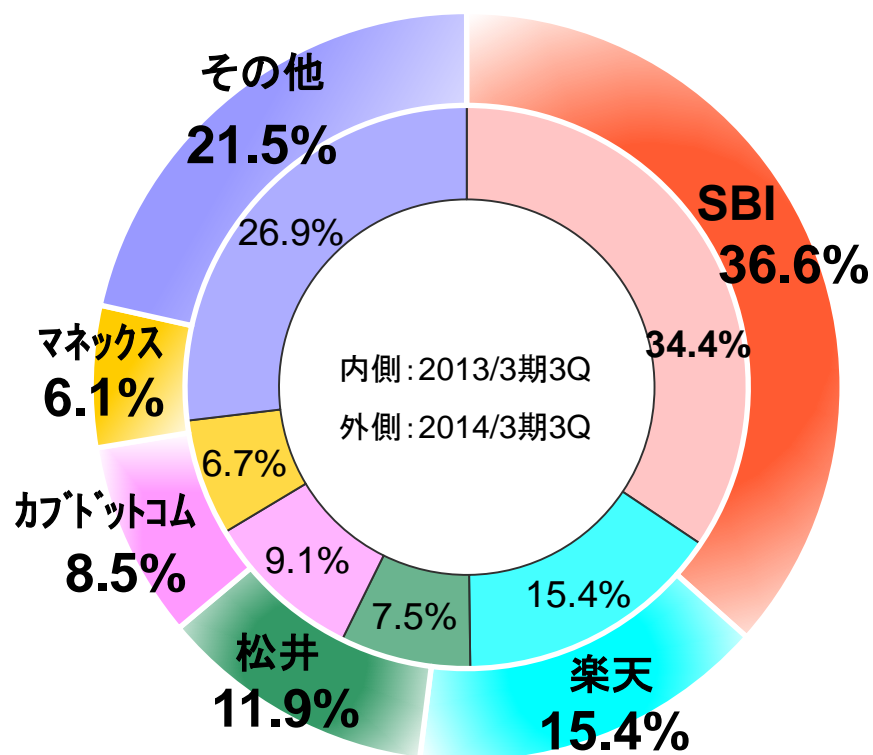
個人株式委託売買代金シェア(%)

2014年3月期 第3四半期累計
(2013年4月～2013年12月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

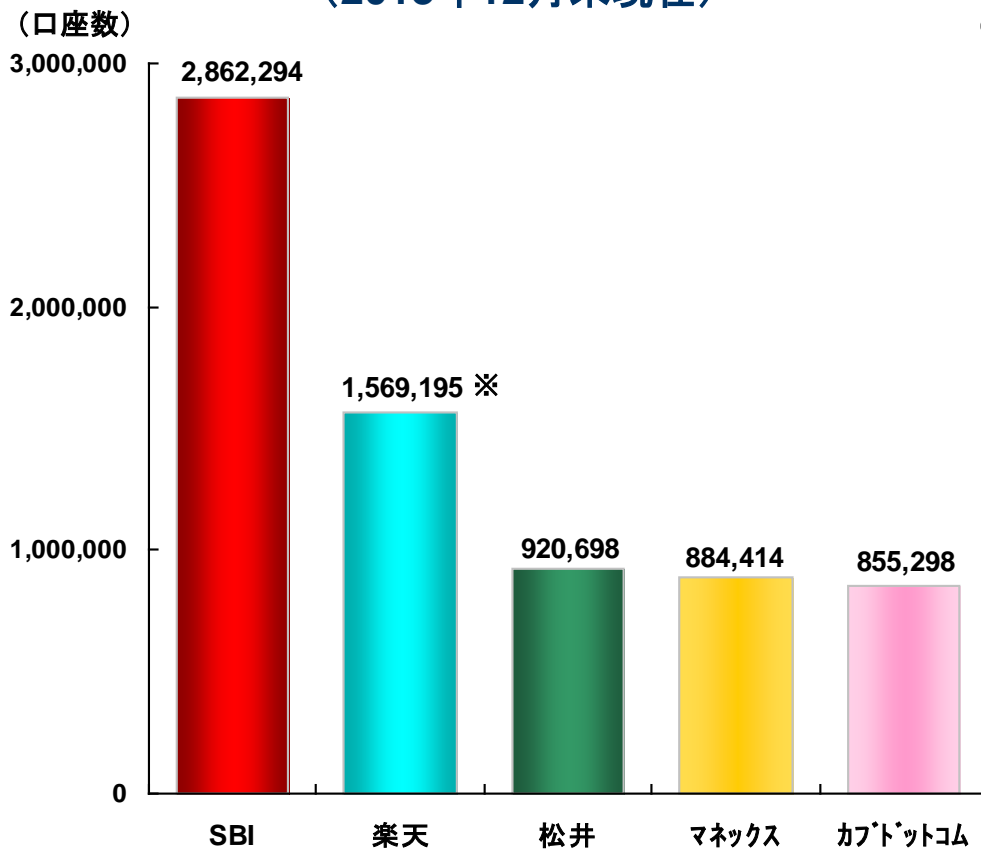
2014年3月期 第3四半期累計
(2013年4月～2013年12月)



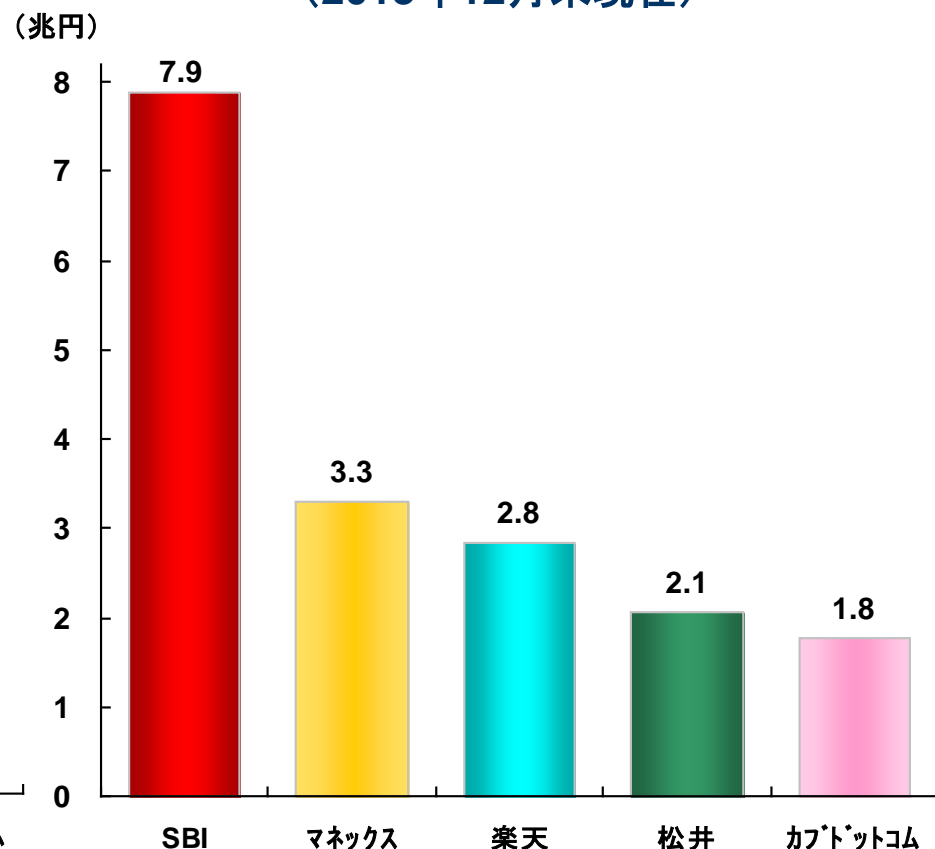
出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

様々な事業分野において業界No. 1を実現ー SBI証券 ～口座数・預り資産でもネット証券大手5社中No.1～

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年12月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2013年12月末現在)



※ 楽天証券の数値は未開示のため、2013年9月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計




様々な事業分野において業界No. 1を実現

－ 住信SBIネット銀行

～国内ネット銀行においてNo.1の預金残高と貸出残高～

インターネット専業銀行の2014年3月期第3四半期決算

単位: 億円、口座数は千口座。()内は前年同期伸び率。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年 9月	 33,060	 12,590	1,886 (22.0)	 81 (63.5)
大和ネクスト銀	2011年 5月	23,576	983	865 (29.7)	31 (40.6)
ソニー銀(連結)	2001年 6月	18,574	10,251	940 (3.3)	53 (82.6)
楽天銀(連結)	2001年 7月	10,088	2,395	4,506 (8.0)	55 (▲20.6)
じぶん銀	2008年 7月	5,600	694	1,595 (8.9)	15 (13.3)
ジャパネット銀	2000年10月	5,410	323	2,563 (5.2)	41 (179.3)

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業日を記載。口座数は2013年12月末現在。但し、ソニー銀行の口座数は2013年9月末現在。

様々な事業分野において業界No. 1を実現ー SBI損保 ~ダイレクト系損保業界において自動車保険料収入No. 1 を目指し着実に伸長~

(単位:百万円)

【自動車保険料収入の比較】

	開業時期	2011年 3月期
ソニー損保	1999年9月	65,516
アクサダイレクト	1999年7月	33,271
三井ダイレクト	2000年6月	32,688
チューリッヒ保険	1986年7月	27,931
アメリカンホーム	1960年12月	17,143
そんぽ24	2001年3月	10,697
SBI損保	2008年1月	10,069
セゾン自動車火災	1983年4月	7,755
イーデザイン損保	2009年6月	2,856

2012年3月期	
ソニー損保	70,712
アクサダイレクト	35,261
三井ダイレクト	33,830
チューリッヒ保険	30,126
アメリカンホーム	16,594
SBI損保	14,288
そんぽ24	11,810
セゾン自動車火災	7,990
イーデザイン損保	5,213

2013年3月期	
ソニー損保	74,406
アクサダイレクト	38,136
三井ダイレクト	34,735
チューリッヒ保険	31,364
SBI損保	19,501
アメリカンホーム	15,078
そんぽ24	12,890
セゾン自動車火災	10,893
イーデザイン損保	10,523

様々な事業分野において業界No. 1を実現 - SBIリクイディティ・マーケット ~店頭FX業界においてNo.1の預り残高および口座数~ (SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)

預り残高ランキング

(単位:百万円)

FX取引口座数ランキング

(単位:口座)

順位	社名	預り残高	前月比
1	SBIグループ	130,874	2,026
2	外為どっとコム	101,688	▲2,747
3	GMOクリック証券	92,868	250
4	サイバーエージェントFX	79,902	▲578
5	DMM.com証券	76,321	▲78
6	セントラル短資FX	53,336	▲435
7	マネースクウェア・ジャパン	50,312	1,113
8	マネーパートナーズ	43,797	▲382
9	ヒロセ通商	21,475	▲238
10	FXプライム by GMO	15,059	▲49
11	トレイダーズ証券	13,471	▲52
12	上田ハーロー	12,045	▲56
	その他(2社)	54,826	742
	合計	745,974	▲484

順位	社名	口座数	前月比
1	SBIグループ	438,473	11,349
2	外為どっとコム	374,816	1,502
3	DMM.com証券	363,087	3,865
4	GMOクリック証券	323,646	3,285
5	サイバーエージェントFX	272,512	2,685
6	マネーパートナーズ	230,717	1,513
7	トレイダーズ証券	213,646	1,408
8	ヒロセ通商	158,344	1,108
9	FXプライム by GMO	143,805	850
10	セントラル短資FX	141,591	416
11	マネースクウェア・ジャパン	63,728	830
12	上田ハーロー	48,913	39
	その他(2社)	288,340	2,005
	合計	3,061,618	30,855

**2. 「新産業クリエーター」として21世紀
の新成長産業へ注力投資し、多数
のIT・バイオベンチャー企業を育成**

「新産業クリエイター」としての取り組み ～21世紀の成長分野へ集中投資～

(i) インターネット 2,925億円超※のIT関連ファンドを設立し、累計457社に投資。

(ii) バイオテクノロジー・ライフサイエンス

257億円規模※のバイオ・ライフサイエンス関連ファンドを設立。累計59社に投資。

(iii) 環境・代替エネルギー

みずほ証券とのジョイントベンチャーにより、株式会社環境エネルギー投資を設立。
145億円規模※の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンドを設立、累計
28社に投資。

(※1999年の創業以降、当社グループにて運営してきたファンドでの出資約束金ベース)

累計投資実績

投資先社数累計	国内	海外
928	663	265

EXIT実績 (IPO・M&A)

累計EXIT社数	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
158	75	15	47	21

(2013年3月末時点)

- EXIT率は**17.0%**
- 2000年以降に償還されたファンドの平均IRRは**17.7%**

新成長分野としてバイオテクノロジーへの注力投資

SBI
Holdings

創業以来、ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じて、
IT・バイオ分野を中心に多数のベンチャー企業への投資・育成に注力

【主な投資先バイオベンチャー企業】

①株式会社ユーグレナ (2012年12月20日東証マザーズ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):16.3%、第2位株主)※

ミドリムシ(学名:ユーグレナ)を中心とした微細藻類に関する研究開発及び生産管理、品質管理、販売等を展開するバイオベンチャー企業

投資額:2.7億円 ⇒ 売却額:18億円

②株式会社リプロセル (2013年6月26日JASDAQ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):18.1%、筆頭株主)※

国内初のiPS細胞ベンチャー企業

投資額:2.3億円 ⇒ 売却額+残存持分時価:108億円(2014年2月28日時点)

③Acucela Inc.(米国) (2014年2月13日東証マザーズ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):21.8%、第2位株主)

現在世界中で数百万人の人々の視力を脅かしている眼疾患の治療や進行を遅らせるための、新しい治療薬の研究および開発に取り組んでいるバイオベンチャー企業

投資額:30億円 ⇒ 持分時価:178億円(2014年2月28日時点)

次世代の成長分野として位置づける バイオ事業へSBI自身も参入

**2007年以降、SBIグループ傘下にバイオベンチャーを設立し、
直接的にバイオ事業に参入**

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中・韓・イスラ
エル5カ国に及ぶ
ジョイント型創薬バ
イオベンチャー

2014年内の株式公
開に向け準備中

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬
品、健康食品、化粧
品の研究・開発を手
掛ける製薬企業



ALA含有の健康
食品・化粧品の販
売会社
(2012年4月～)

国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・臨床試験が進んでおり、
アンメットメディカルニーズに応える医薬品を
世界中の一人でも多くの患者へ提供することを目指す

急成長しているALA関連事業

SBIグループが世界で独占的に取り組むALA関連事業 (医薬品、健康食品、化粧品)

ALA=5-アミノレブリン酸(アミノ酸の一種)

ALAは、植物においては、光合成を行うために必要な葉緑素(クロロフィル)の、ヒトや動物においては、赤血球のヘモグロビンの生合成のための原料である。また、細胞内のミトコンドリアにおいてエネルギー生産を支えている。

【SBIグループのALA関連事業における体制】

製薬事業会社



様々な分野における各種機関との連携による医薬品開発や健康食品・化粧品の海外展開等を推進

販売事業会社



日本国内での健康食品・化粧品の販売を拡大

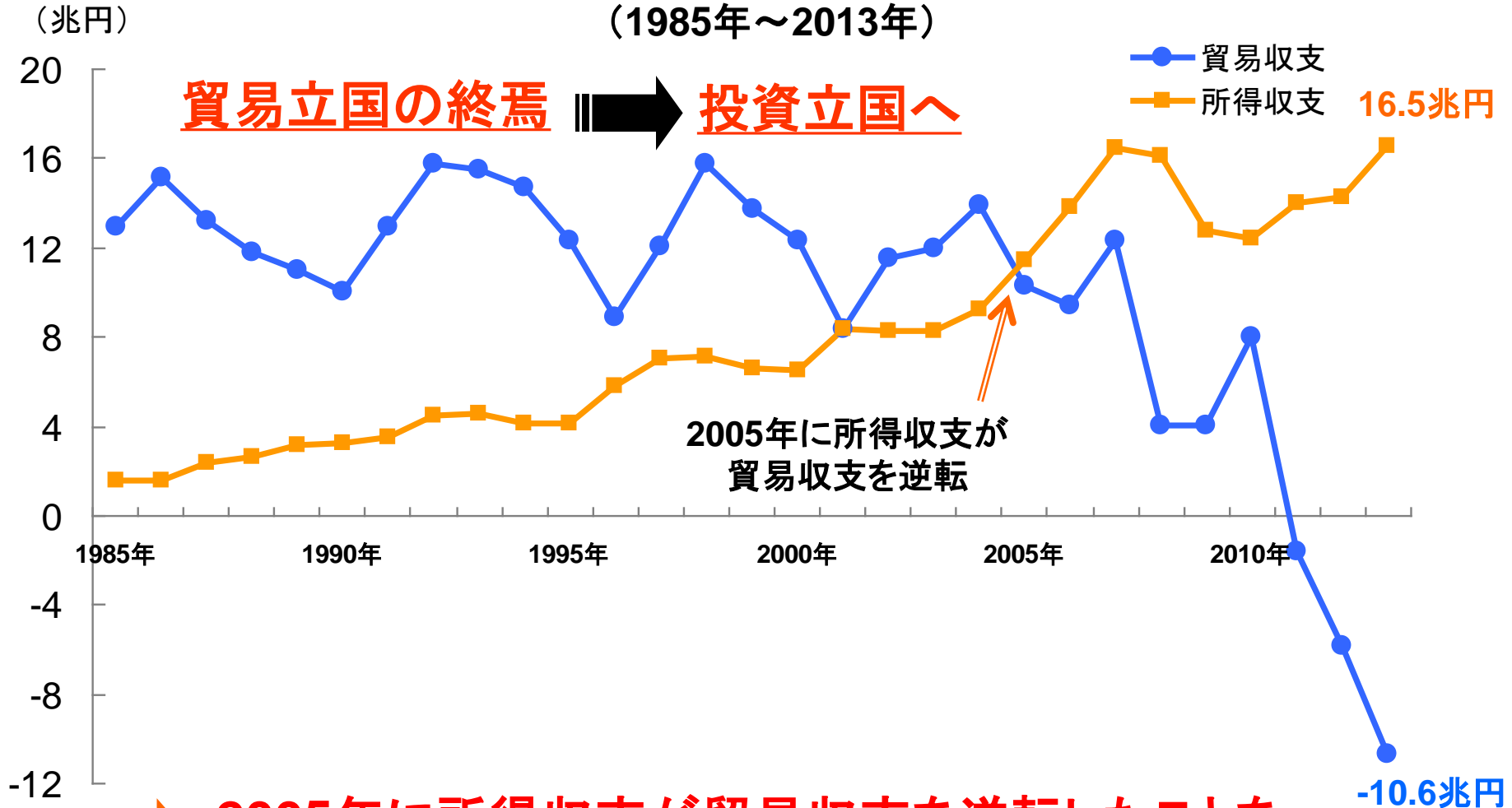
医薬品開発において悪性神経膠腫の術中診断薬を2013年9月に上市

3. 「日本のSBIから世界のSBIへ」を標榜し、成長著しいアジアを中心に海外展開を加速し、グローバル投資体制の構築を完了

日本は貿易で稼ぐ時代から投資で稼ぐ時代へ

日本の貿易収支と所得収支の推移

(1985年～2013年)



2005年に所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に海外展開を加速

アジアを中心としたグローバル投資体制の構築

各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等とのJVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用



Edelweiss Edelweiss Financial Services
 Ideas create, values protect
 インドの総合金融サービス企業

NIRVANA Nirvana Venture Advisors

Mahindra Satyam Mahindra Satyam
 インドの大手財閥傘下の大手ITサービス企業

清华控股有限公司
 TSINGHUA HOLDINGS CO., LTD.
 清华大学グループの投資子会社

招商证券
 CHINA MERCHANTS SECURITIES

中信銀行
 CHINA CITIC BANK

北大青鸟集团
 BEIDA JADE BIRD GROUP
 北京大学傘下の戦略投資部門

源裕投資

IINESA
 仪电控股

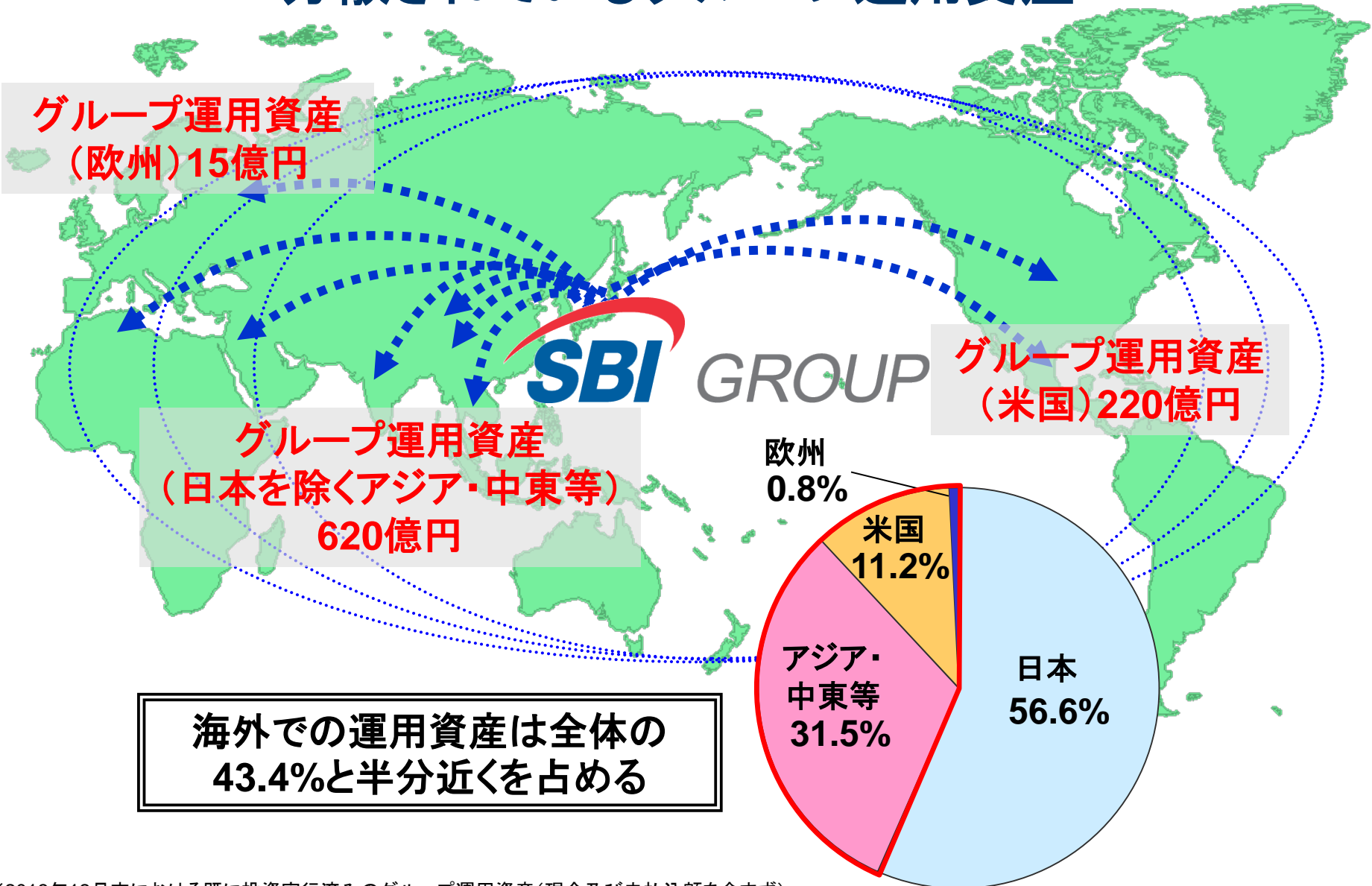
復旦大学

PNB
 Permodalan Nasional Berhad
 PNB Equity Resource Corporation
 マレーシア国営資産運用機関

ブルネイ=ダルサラーム国財務省

TEMASEK HOLDINGS
 シンガポール政府系投資会社

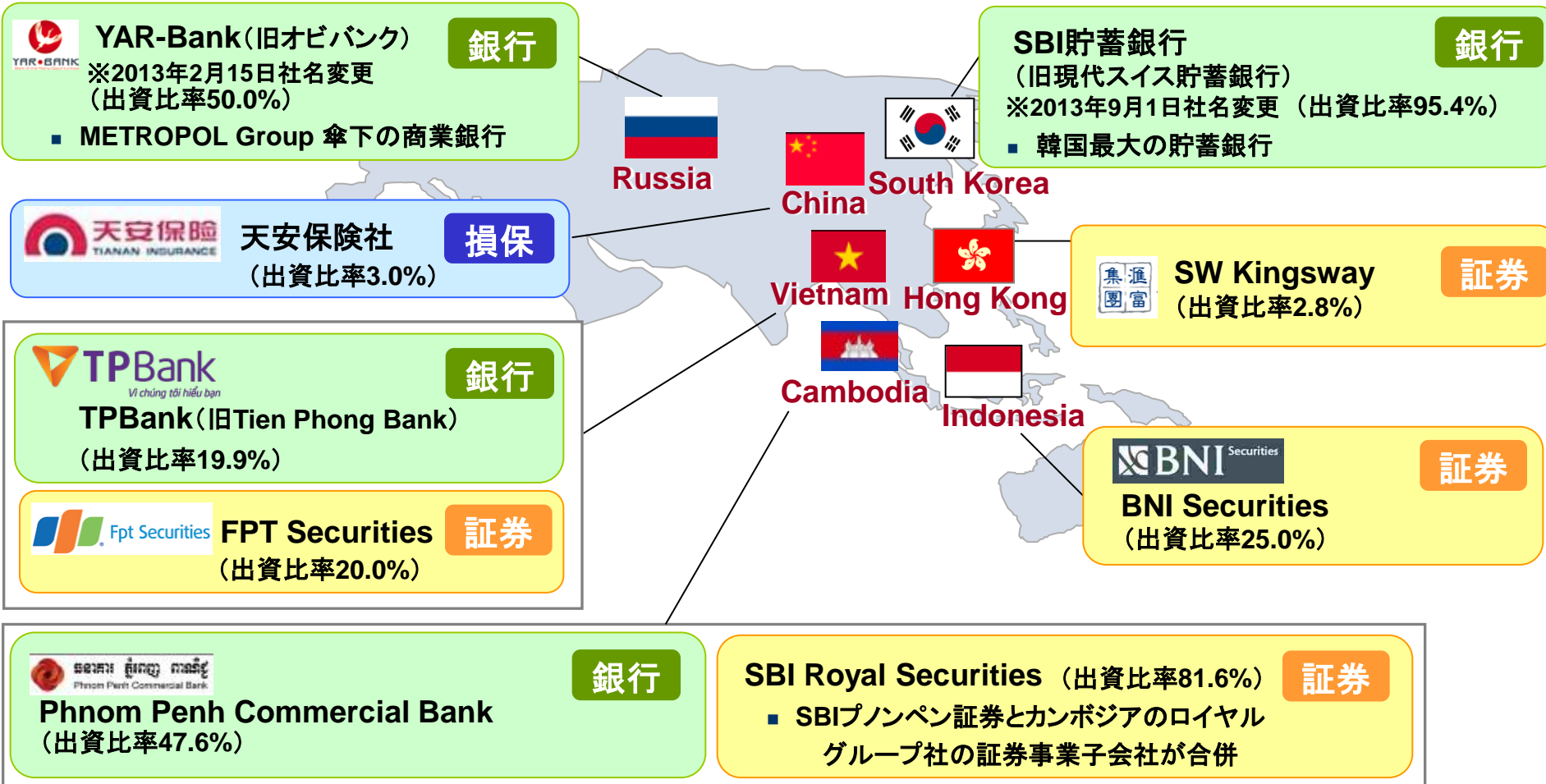
アジア・米国・欧州とグローバルに分散されているグループ運用資産



※2013年12月末における既に投資実行済みのグループ運用資産(現金及び未払込額を含まず)

海外現地有力パートナーとの連携の下、 さまざまな金融サービス事業の海外展開を推進

アジアを中心とした海外金融機関への出資状況 (2014年1月末時点)



※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

Ⅱ. SBIグループの新たなステージにおける事業戦略

～今後のさらなる飛躍に向けて注力すべき
重点施策～

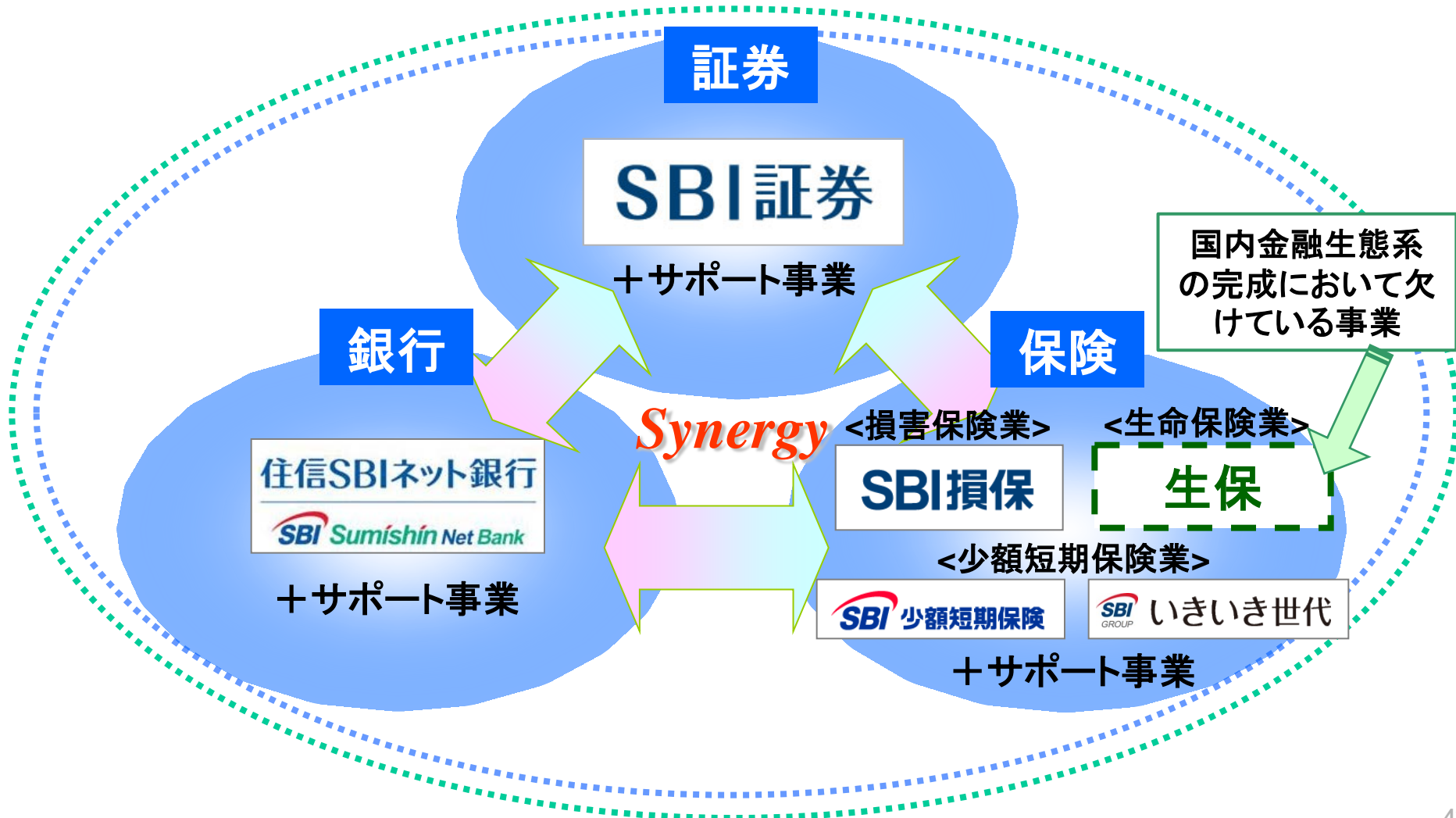
～今後のさらなる飛躍に向けて注力すべき重点施策～

1. 生命保険業への参入により国内金融生態系を完成させるとともに、グループ内の運用部門やバイオ関連事業との連携を強化
2. “ビッグデータ”の戦略的活用を通じた「ネットワーク価値」の訴求により、顧客基盤を飛躍的に拡大
3. SBIマネープラザを中心にO2O化を推進し、日本最大の金融商品ディストリビューターへ
4. バイオ関連事業の早期収益化とALA関連事業の海外展開を加速
5. 当社事業価値の顕在化に注力

1. **生命保険業への参入により国内金融生態系を完成させるとともに、グループ内の運用部門やバイオ関連事業との連携を強化**
 - (1) **生命保険業への進出により国内金融生態系は完成**
 - (2) **グループ企業の資産運用力を強化**
 - (3) **ALA関連事業を中心としたバイオ関連事業との連携を推進**

(1) 生命保険業への進出により国内金融生態系は完成

証券・銀行・保険を3大コア事業に据え、
グループシナジーを徹底追求する国内金融生態系を構築



ピーシーエー生命の株式取得を発表

2013年7月16日、当局の認可を前提に、英Prudential社傘下のピーシーエー生命の全株式を85百万米ドル(85億円※)で取得することを発表

※1米ドル=100円にて換算

ピーシーエー生命

- ・ 医療保険、年金、死亡保険など、さまざまな生命保険商品を取扱い
- ・ 2010年2月より新規契約取扱いを休止

【業績および総資産の状況】

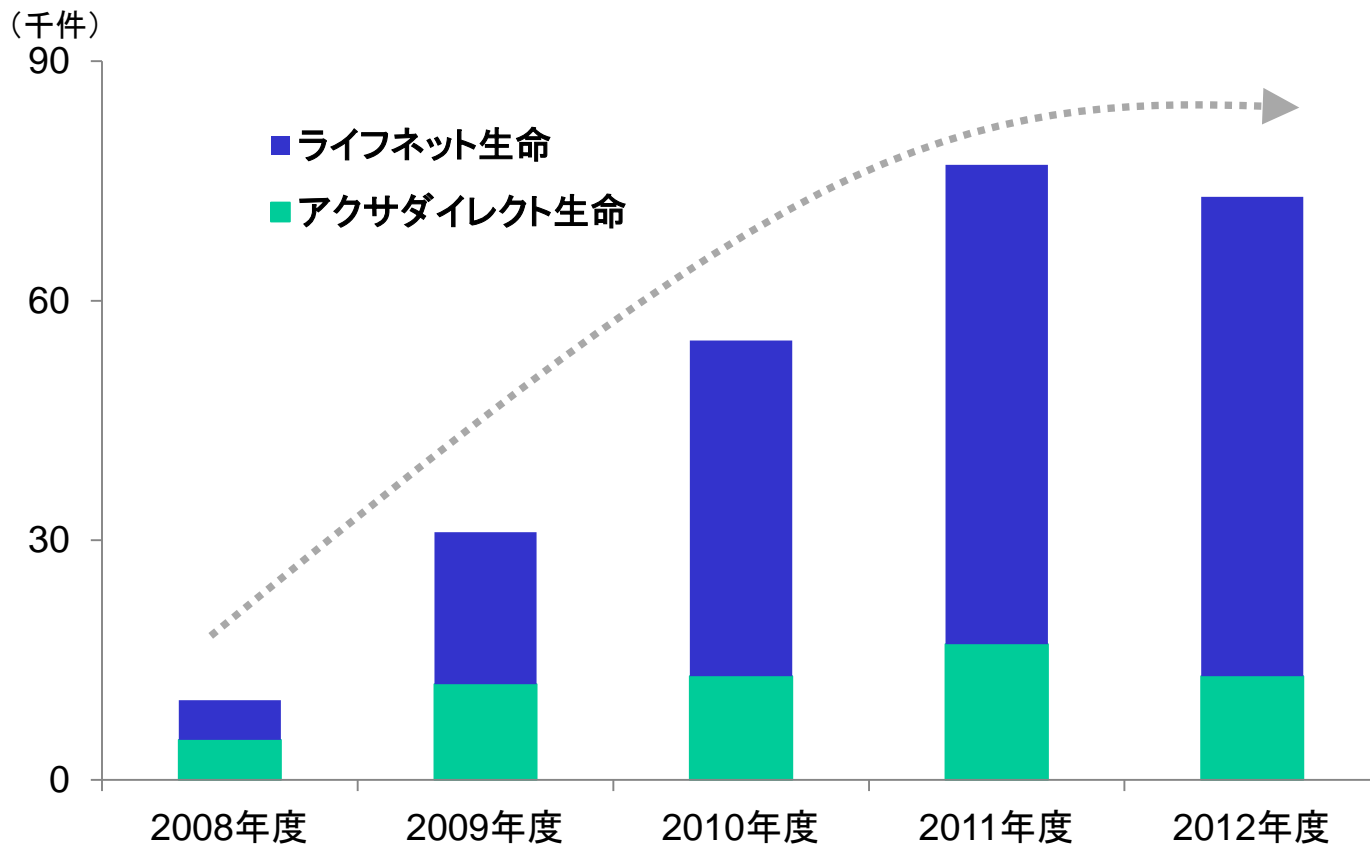
(百万円)	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
経常収益	30,240	32,363	30,828
経常利益	1,292	2,348	4,199
当期純利益	775	2,147	4,088

【ご参考】インターネットを主な販売チャネルとする他社との比較

2013年3月期
出所:各社公開資料

(百万円、件)	ピーシーエー生命	ライフネット生命	アクサダイレクト生命	楽天生命
経常利益	4,199	▲23	▲1,700	2,090
総資産	170,397	20,450	12,858	27,433
保有契約件数	13万	17万	5万	66万

インターネット専業生保2社の 頭打ちになった新規契約件数の推移



(出所) 各社公表資料

- ライフネット生命は2013年2月から提携保険代理店を通じた保険募集を開始
- アクサダイレクト生命は複数の地方銀行と提携し、2014年1月より各行の窓口での保険販売を順次開始

生命保険業進出※のシナリオ

※当局の許認可が得られた場合

インターネット専業では成長の持続性に限界があると考え、スタート時からネットだけでなくコールセンターやリアルチャネルも活用して展開することを想定

グループの有する各チャネルを最大限に活用

ネットチャネル

【比較サイト】



【グループ内代理店】

SBI証券 住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank

SBI損保 いきいき世代

SBI 少額短期保険

コールセンター

 SBI Business Support

ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
(SBIグループ投資先:出資比率29.1%)

フィナンシャル・エージェンシー
(SBIグループ投資先:出資比率34.4%)

保険ショップ

 SBI マネープラザ

みつばち保険グループ
(SBIグループ投資先:出資比率45.6%)

アイリックコーポレーション
(SBIグループ投資先:出資比率32.0%)

ウェブクルー (当社業務提携先)

(2) グループ企業の資産運用力の強化

生保(※当局の許認可が得られた場合)を加え運用を必要とする企業群がグループ内に揃うことで、グループ内の運用部隊を再編・強化し、仕組債など高度な自前の金融商品を提供できる体制の構築を図る

運用ノウハウ・スペシャリストを抱えるSBIグループ企業群



未公開・公開企業への投資



不動産投資・海外投資



投資助言



投資顧問

海外金融機関

海外金融商品



バイアウト

再編・強化により更に高度な運用部隊へ



オルタナティブ投資



不動産投資



不動産投資



住宅ローン債権の証券化

主要な運用手段:

キャッシュ／エクイティ／デット／不動産／オルタナティブ投資

**運用商品・運用
アイデアの提供**

運用を必要とするSBIグループ企業群:

海外
金融機関

銀行

証券

損保

生保(※当局の許認可が得られた場合)

(例)

安い保険料



契約者

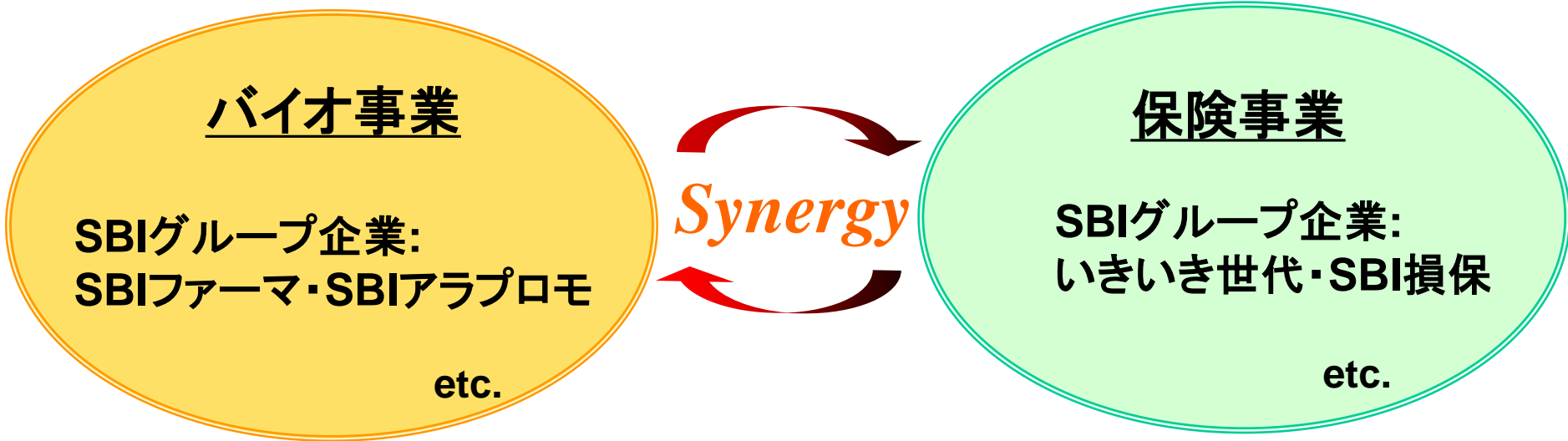
高度な運用体制
による好循環

生保
会社

高配当

(3) ALA関連事業を中心としたバイオ関連事業との連携を推進

(イメージ)



シナジーを活かしたサービス例:

バイオ事業会社が保険契約者に対して専用サービス・商品を提供 ※
etc.

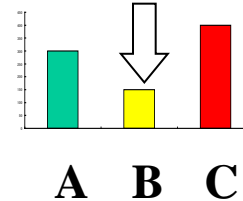


バイオ事業が保険契約者の方の健康維持・向上に貢献し、
結果として保険会社は保険金支払いが減少するという、
顧客とウィン・ウィンの関係構築を目指す

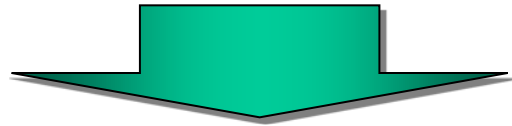
2. “ビッグデータ”の戦略的活用を通じた 「ネットワーク価値」の訴求により、顧客 基盤を飛躍的に拡大

「価値」訴求から「ネットワーク価値」の訴求へ

「価格」訴求



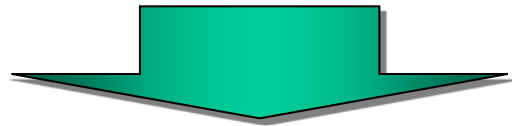
安い商品・安いサービス



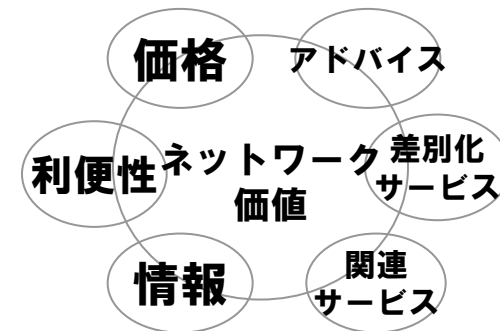
「価値」訴求



商品やサービス単体の本源的な価値



**「ネットワーク価値」
の訴求**



情報・財サービスを複合的に顧客に提供することにより、顧客付加価値を創造

「ネットワーク価値」の創出

(例)「車を買いたい」

SBI GROUP クルマ選びの総合支援ポータル
オートックワン
新車購入支援サービス
(SBI損保の自動車保険代理店)

オートサーバー
中古車オークション仲介事業

購入に関する
情報

自動車保険に
関する情報

SBI損保

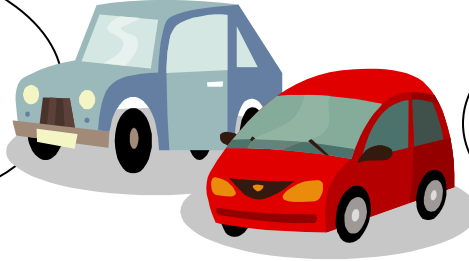
保険の窓口
インズウェブ

「車を買いたい」



E-LOAN
住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank

オートローン等の
資金手当て



車のリース・売却に
関する情報

AUTO LEASE MARKETPLACE
おくるまリース

売りたい「くるま」の買取価格を今すぐチェック！
おくるまオンライン査定

自動車購入の際の各種
金融サービス情報

地域の駐車場
に関する情報等

みんなで作る地域・生活情報サイト
生活ガイド.com
www.seikatsu-guide.com

SBI AutoSupport

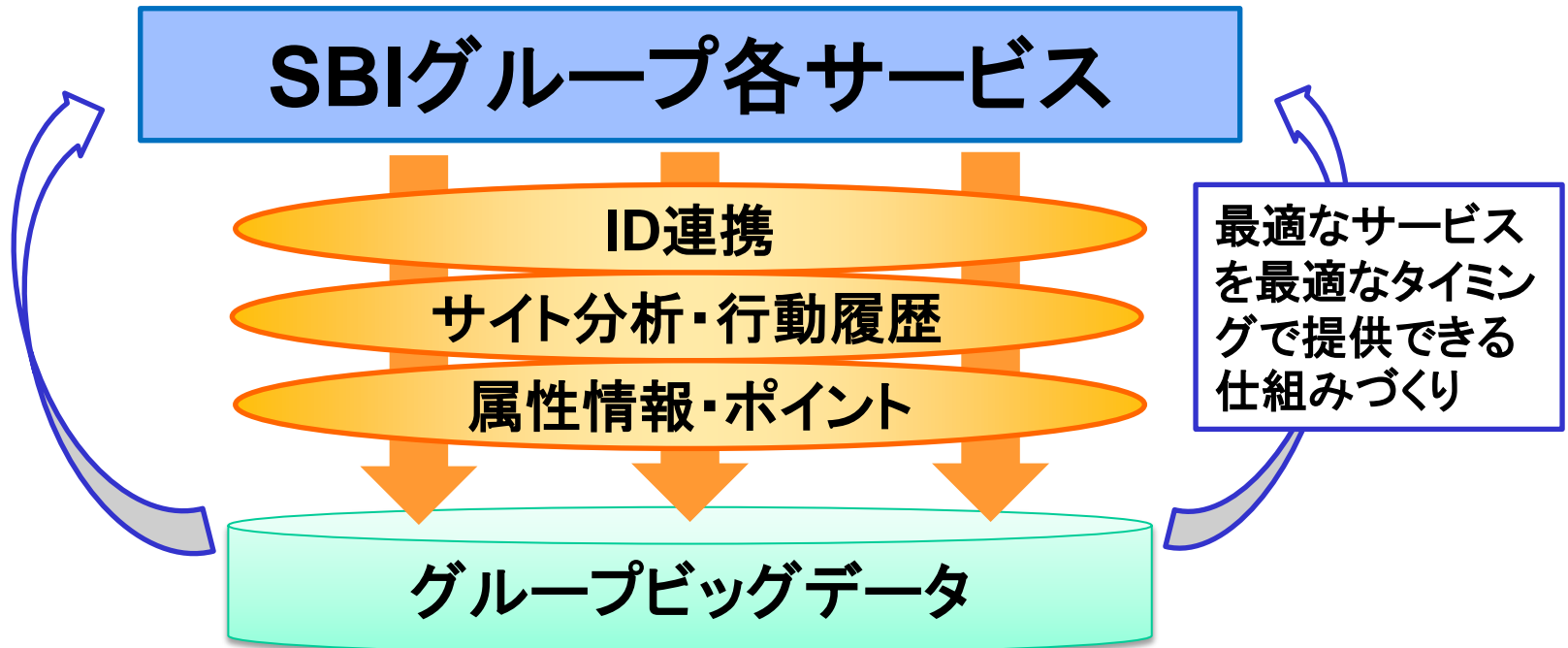
中古車販売業者を通じて中古車購入者に対して各種低コストな
金融サービスをワンストップで申し込むことが可能
(SBI損保の自動車保険代理店)

会員同士による「Q&A」「口コミ」等
で地域の駐車場情報を交換

今後はグループ内のビックデータを有効活用することで
相互送客など戦略的に「ネットワーク価値」を高めていく

ビッグデータの戦略的活用による「ネットワーク価値」の 訴求により、グループシナジーの徹底追求が可能に

SBIグループ各サービスの顧客データを「グループビッグデータ」として集約・分析し、最適なサービスの提供のため相互に活用することで、さらなる顧客満足度の向上と顧客基盤拡大を図る。



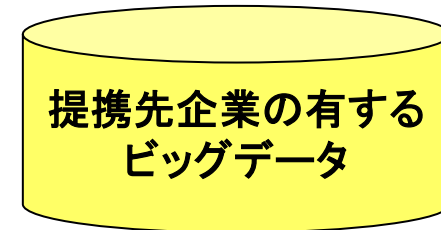
1,685万のグループ顧客基盤におけるグループサイトへのページビュー数は1ヶ月間で6.3億(2013年12月単月)あり、これらを詳細に解析することでグループビッグデータの横断的活用が可能

異業種企業との提携を通じて “Big Data”を“Bigger Data”へ

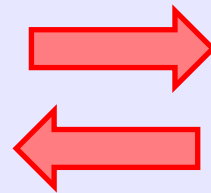
グループ外の異業種企業と提携し、それぞれの持つビッグデータを最大限活用することで、相互送客と顧客基盤の更なる拡大を目指す



異業種企業

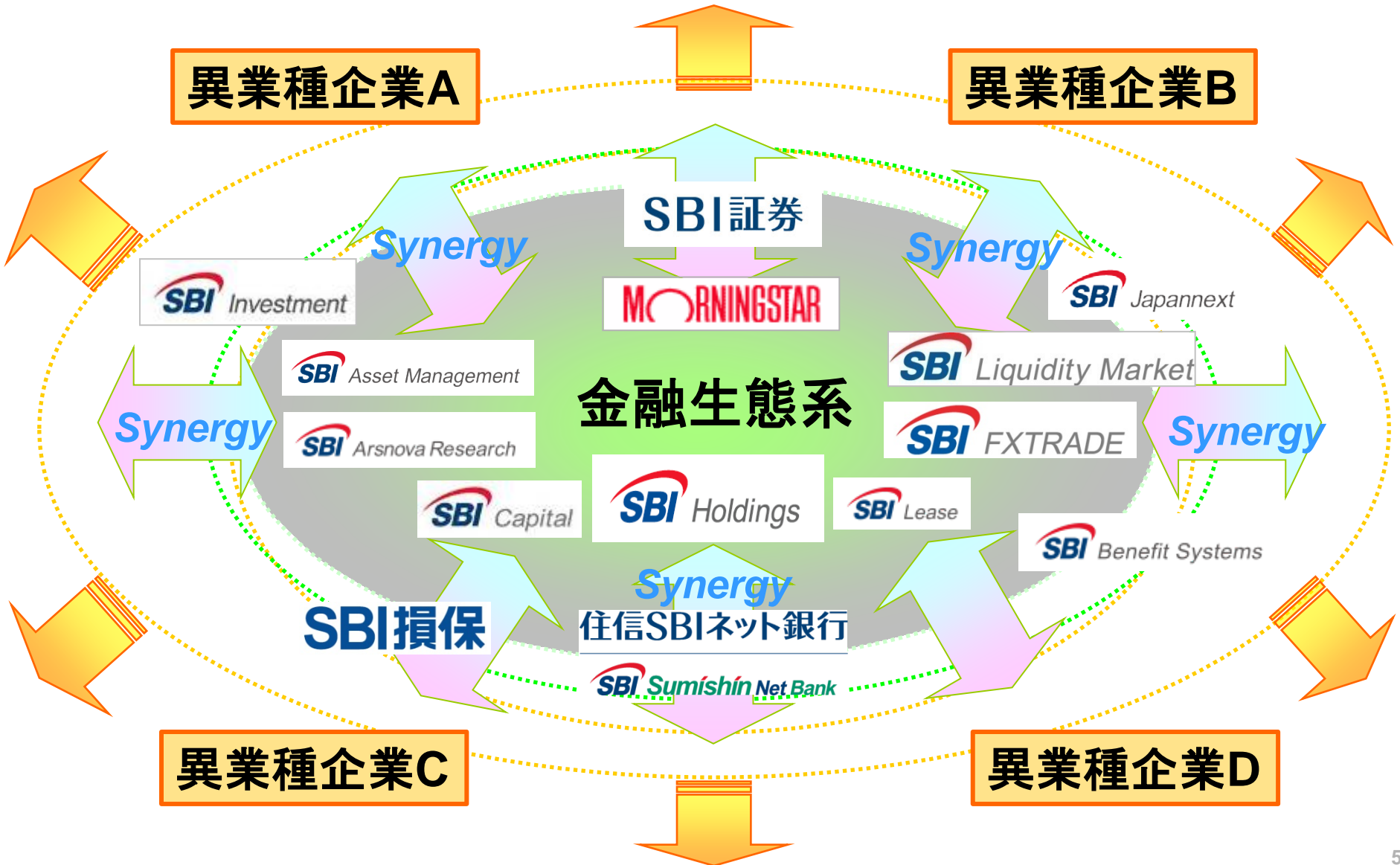


SBIグループの顧客基盤



提携先企業の顧客基盤

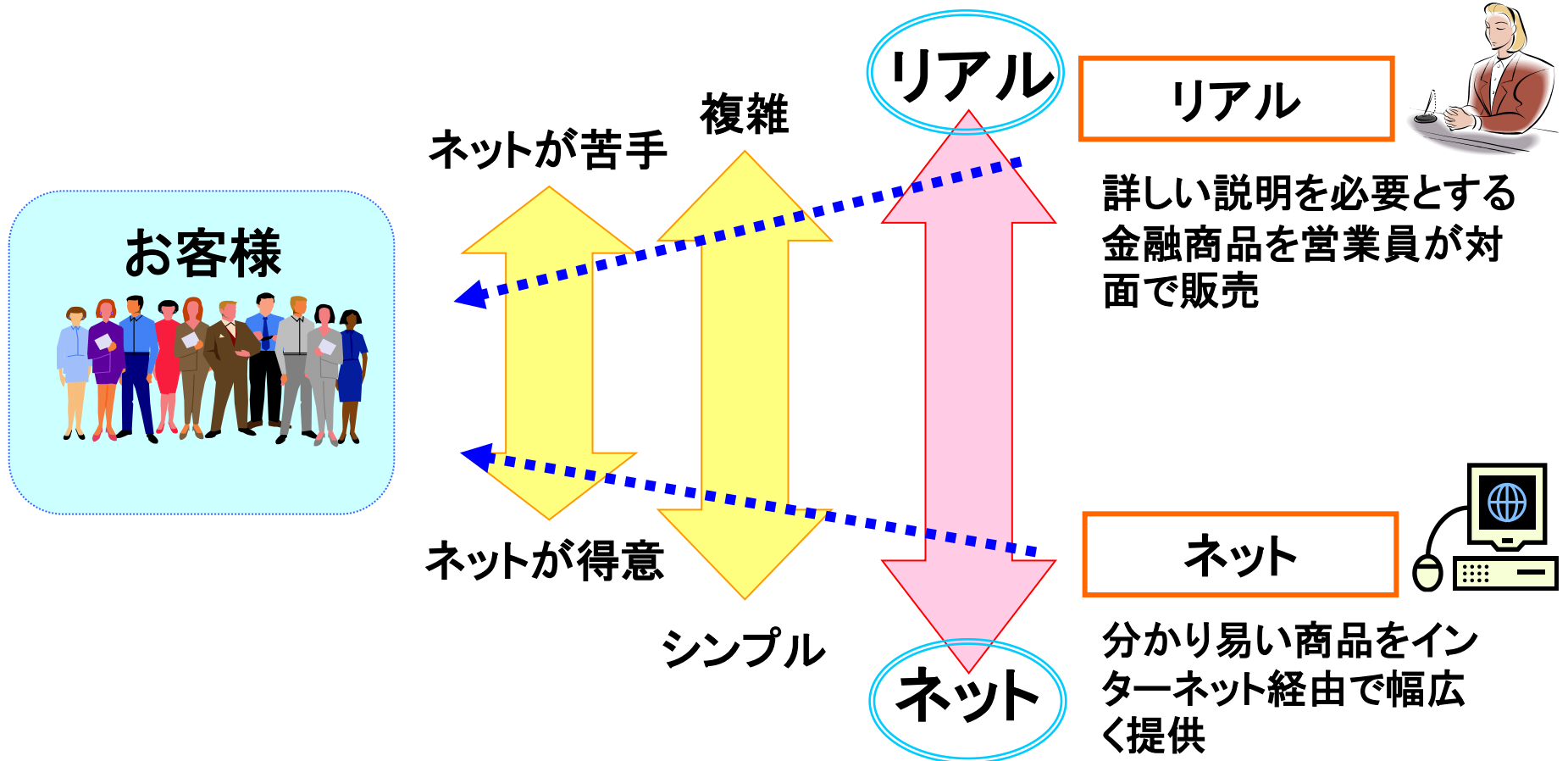
ビッグデータの活用を進め、 既存の金融生態系を超える企業生態系を具現化



3. SBIマネープラザを中心にO2O化を推進し、 日本最大の金融商品ディストリビューターへ

真の顧客中心主義の実現に不可欠な ネットとリアルの融合

複雑かつ高額な金融商品やネットが苦手な顧客に対しては
対面での説明が必要に



ネットとリアルとの融合を推進し、 日本最大の金融商品ディストリビューターを目指す

証券事業

SBI証券

サポート事業

銀行事業

住信SBIネット銀行



サポート事業

保険事業

SBI損保

生保会社(予定)

サポート事業

共通インフラ:  SBI マネープラザ

SBIマネープラザを共通インフラとしてO2O化を推進し、中立的な立場でグループ内外のあらゆる金融商品を提供する日本最大の金融商品ディストリビューターを目指す

SBIマネープラザ構想

SBIグループ内外の金融商品を取り扱う来店型金融
ワンストップ・サービスを展開（2007年～）

住宅ローンを
借りたい



同時に保険を
見直したい



資産運用の
相談もしたい



1か所で
完結！

- ・住宅ローン
- ・生命保険
- ・証券仲介



お客様のさまざまなニーズ

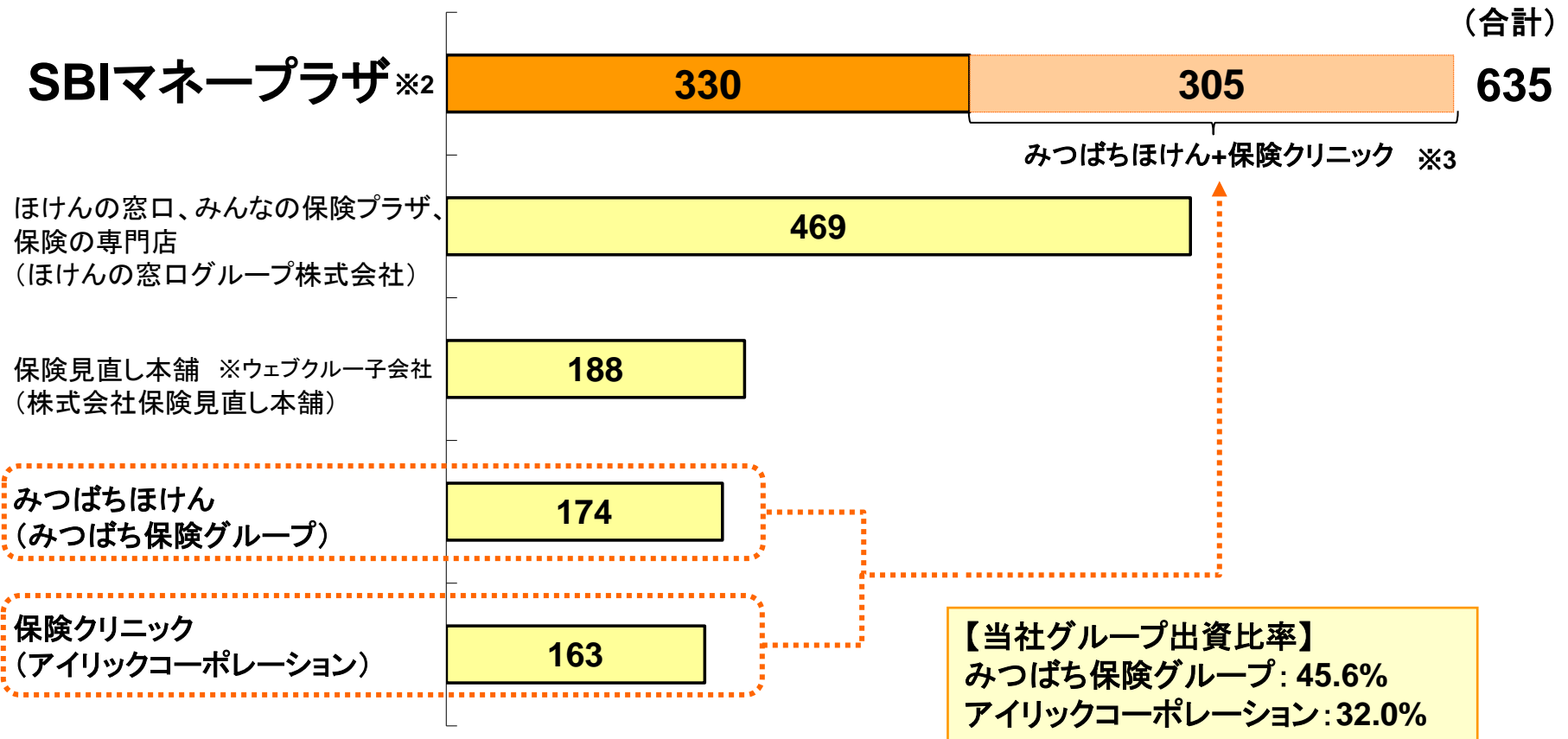
SBIマネープラザ



全国500店舗展開を目指す
（2013年12月末現在：330店舗）

SBIマネープラザの店舗網

SBIグループ投資先が運営するみつばちほけんと保険クリニックを
順次SBIマネープラザ化し、店舗網の更なる拡大を推進



※1 2013年12月末現在、当社調べ

※2 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

※3 みつばちほけんの店舗数は、SBIマネープラザの看板設置店(2013年12月末時点で32店舗)を控除して加算

4. バイオ関連事業の早期収益化とALA 関連事業の海外展開を加速

(1) SBIバイオテック

(2) ALA関連事業

SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況

(SBIグループ出資比率:77.25%)

～2014年内の公開に向けて準備中(主幹事証券:みずほ証券)～

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リンパ性白血病	臨床試験(フェーズⅠ)
免疫細胞療法 (米ペイラー研究所)	癌	米国:臨床試験(フェーズⅡ) 日本:①京都大学医学部附属病院にてメラノーマ患者に対して臨床研究を安全に実施。現在データを解析中。 ②臨床試験(治験)を準備中
ILT7抗体	自己免疫疾患	アストラゼネカ子会社に開発販売権を供与
以下はSBIバイオテック子会社であるクォーク社のパイプライン		
①PF-655 (ファイザー)	糖尿病性黄斑浮腫(DME)、加齢性黄斑変性症	臨床試験(フェーズⅡb)
②QPI-1002 (ノバルティスファーマ)	腎臓移植後の臓器機能障害(DGF)、急性腎障害	臨床試験(フェーズⅡa)
③QPI-1007	非動脈炎性前部虚血性視神経症治療薬候補	臨床試験(フェーズⅡ)

①成功報酬(総額):713百万USD
(約672億円)

✓うち受領済み金額:28.35百万USD
✓フェーズⅡb終了時に25.8百万USD受領予定 ※ファイザー社の承認が前提

②成功報酬(総額):670百万USD
(約631億円)

✓現時点で受領分はないが、フェーズⅡa終了時に8百万USD受領予定
※ノバルティスファーマ社の承認が前提

③インドの大手製薬企業であるBiocon社とライセンス導出および技術提携契約を締結(2013年12月発表)し、総額1.5百万USDを2014年10月までに受領予定
✓既に0.5百万USDを受領済み

※2013年3月末の為替レートで円換算

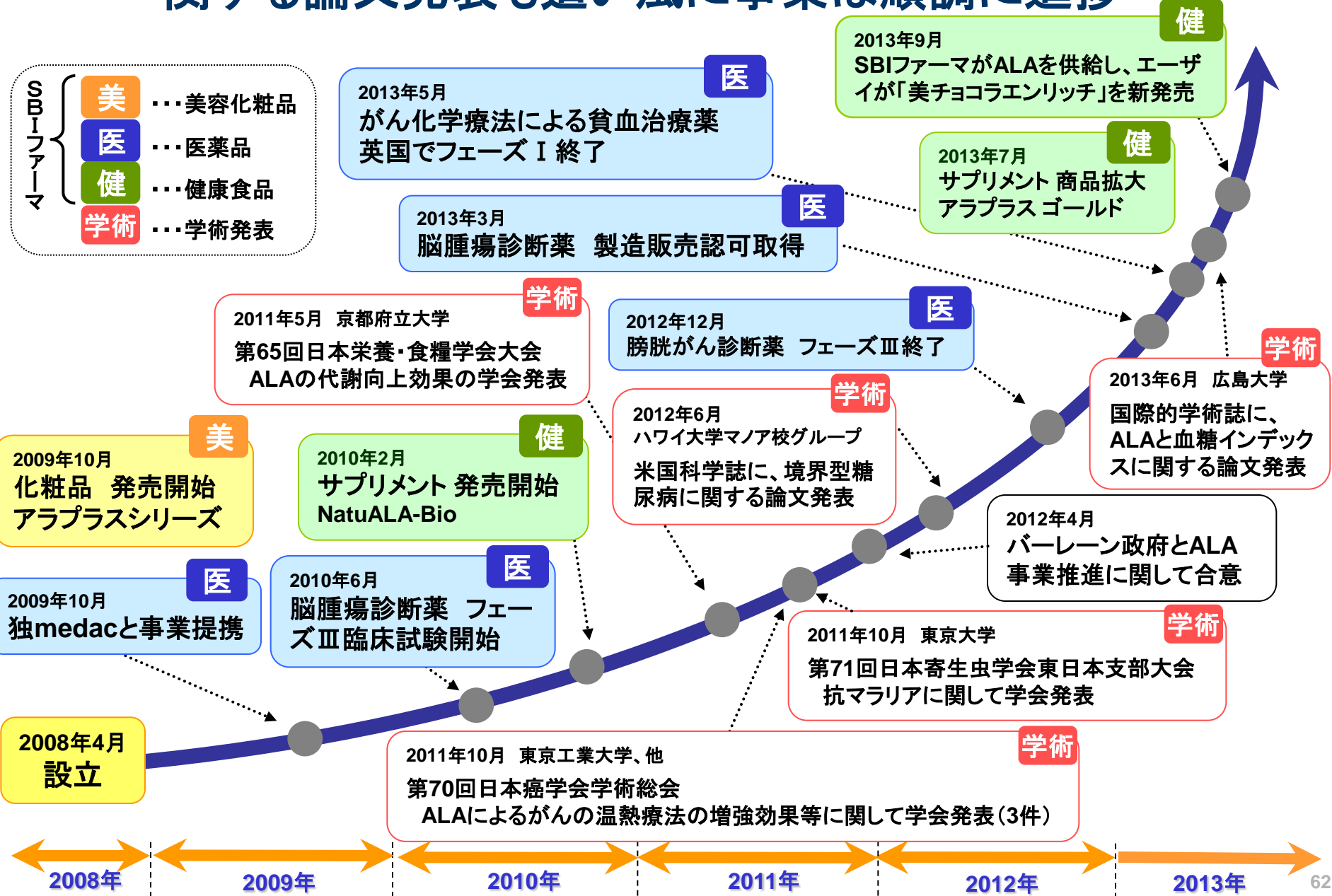
※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

国内外の大学によるALAに関する論文発表も追い風に事業は順調に進捗

(2) ALA関連事業:

SBIファーマ

- 美** ...美容化粧品
- 医** ...医薬品
- 健** ...健康食品
- 学術** ...学術発表



ALA関連事業の早期収益化に向けて

◆ 日本国内でのALA含有の健康食品の販売拡大

アラプラス ゴールド

健康食品「アラプラス」シリーズでは2014年2月末より、歌手の郷ひろみさんを起用してテレビCMの制作を行うなどプロモーションを強化



価格: 9,800円(税込)

SBIアラプロモの商品を取り扱う、全国の調剤薬局・相談薬局・ドラッグストア等、約600店舗※において、ALA含有の健康食品取扱いを順次拡大。

今期中に1,000店舗
展開を目指す

◆ 医薬品開発事業

医薬品開発において、臨床試験の進捗がフェーズⅡを終えたパイプラインの導出を推進。

グローバル・アカデミック・ネットワークの活用で、 様々な対象疾患でのALAを用いた効果に関する研究が進展

ALAとポルフィリンの臨床研究と基礎研究が進む対象疾患

(ポルフィリン-ALA学会作成資料より)

光光学診断・治療

グリオーマ(悪性神経膠腫)
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん
高知大学を中心とした5大学での医師主導治験でフェーズⅢが終了し、
現在申請資料を準備中

日光角化症
(皮膚がん)
独photonamic社が欧州で販売

光光学診断は次のターゲットとして**前立腺がん、大腸がん、腹膜播種、肝臓がん**等が考えられている

光光学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血
英国でフェーズⅠが終了し、
フェーズⅡを日本で実施予定

代謝性疾患

糖尿病
広島大学、ハワイ大学、湾岸諸国立大学
AGU、バーレーン医科大学等

慢性腎臓病
高知大学等

神経性疾患

アルツハイマー病
北海道大学等

パーキンソン病
島根大学等

その他

ミトコンドリア病
埼玉医科大学等

インフルエンザ重病阻止効果
徳島大学等

マラリア
東京大学、東京工業大学、英国国立医学研究所、SBIファーマ

中東においてALA関連事業を拡大中

～なぜ中東なのか？～

中東



義務的な健康保険制度や雇用主による保険料の負担などがなく、医療費が全額公費負担のため、国民が金銭的な負担をすることなく医療を受けられる



国家への財政上の負担が大きく、医療費の抑制が課題

ALAを用いた糖尿病分野をはじめとする複数の臨床研究を開始

背景

バーレーンをはじめ中東諸国は糖尿病患者の比率が高い。

(%)

MENA地域:	バーレーン	カタール	クエート	サウジアラビア
糖尿病患者比率	15.4	15.4	14.6	16.8
主要先進国:	米国	イギリス	ドイツ	日本
糖尿病患者比率	10.3	3.6	8.9	5.0

中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン(1)

創薬開発・臨床研究

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科／湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院／RCSIバーレーン医科大学 等々

Arabian Gulf Universityでは、GCP (Good Clinical Practice: 医薬品の臨床試験の実施基準) に準拠した医薬品臨床開発体制の整備に着手しており、ALAを主成分とする糖尿病治療の補助栄養剤を、その臨床研究の最初のモデルに選定

【大腸がんのALAを利用した光力学診断の臨床研究に関する提携機関】

KING HAMAD UNIVERSITY HOSPITAL／RCSIバーレーン医科大学



2014年1月にArabian Gulf University (AGU) の医療センターKing Abdulla Medical Cityで、SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と同社が開発した医療用光源装置を使用して世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功

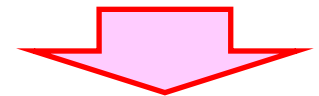
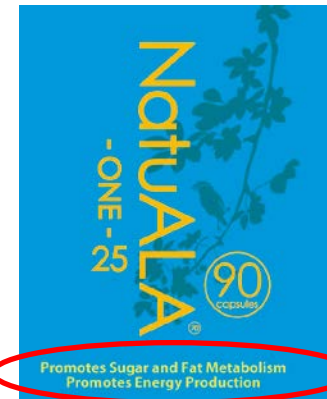
現在、前立腺がんのALAを利用した光力学診断の手術を準備中

中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン(2)

健康食品・化粧品の販売

- 現地流通大手 **Dawani Group Holdings** と健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合併会社を設立。
- バーレーンでは、既に承認販売を取得していた健康食品に加えて、ALAを25mg配合する健康食品※(右図ラベル)の **承認販売を取得(2014年1月)し、主力商品として販売予定**
- バーレーンで販売するALAを25mg配合する健康食品のラベルには、
“Promotes Sugar and Fat Metabolism”
“Promotes Energy Production”の記載も。

バーレーンで販売する健康商品のラベル(予定)



Promotes Sugar and Fat Metabolism
Promotes Energy Production

※日本での販売は現在予定しておりません。

中国でのALA関連事業を本格化

- ✓ 中国のバイオベンチャーである蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)が製造したALAは、既に中国国家指定機関の安全毒性テストに合格し、国家基準をクリア。
 - 中国における物質ライセンス取得後、早急に健康食品のライセンス取得を目指す。
 - 2014年内には食品製造工場を稼働予定
- ✓ 中国でのALA製品販売に関する復旦復華、新希望集団と戦略的提携を締結(2013年11月)
 - 日本からのALA製品を中心とする輸入販売会社を上海自由貿易試験区に設立すべく準備中。今春には設立登記手続きを完了し、その後、業務ライセンスの取得申請を行う
- ✓ 新希望集団ではALA含有の肥料や飼料も販売予定
 - 供給体制:日本からの完成品輸入と益安バイオでの生産を計画
 - 販売重点地域での各種作物の販売を強化
- ✓ 中国の糖尿病患者数は1億1,393万人、糖尿病予備軍は成人の2人に1人の4億9,340万人と推定されており(米国医師会雑誌(JAMA))、復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究のため、中国・復旦大学の教育基金へ2百万人民元(約33百万円)を寄付

5. 当社事業価値の顕在化に注力

～リーマンショック前のROEの水準を目指す～

直近の当社株価推移

株式時価総額(2014年3月3日終値ベース) **2,657億円**

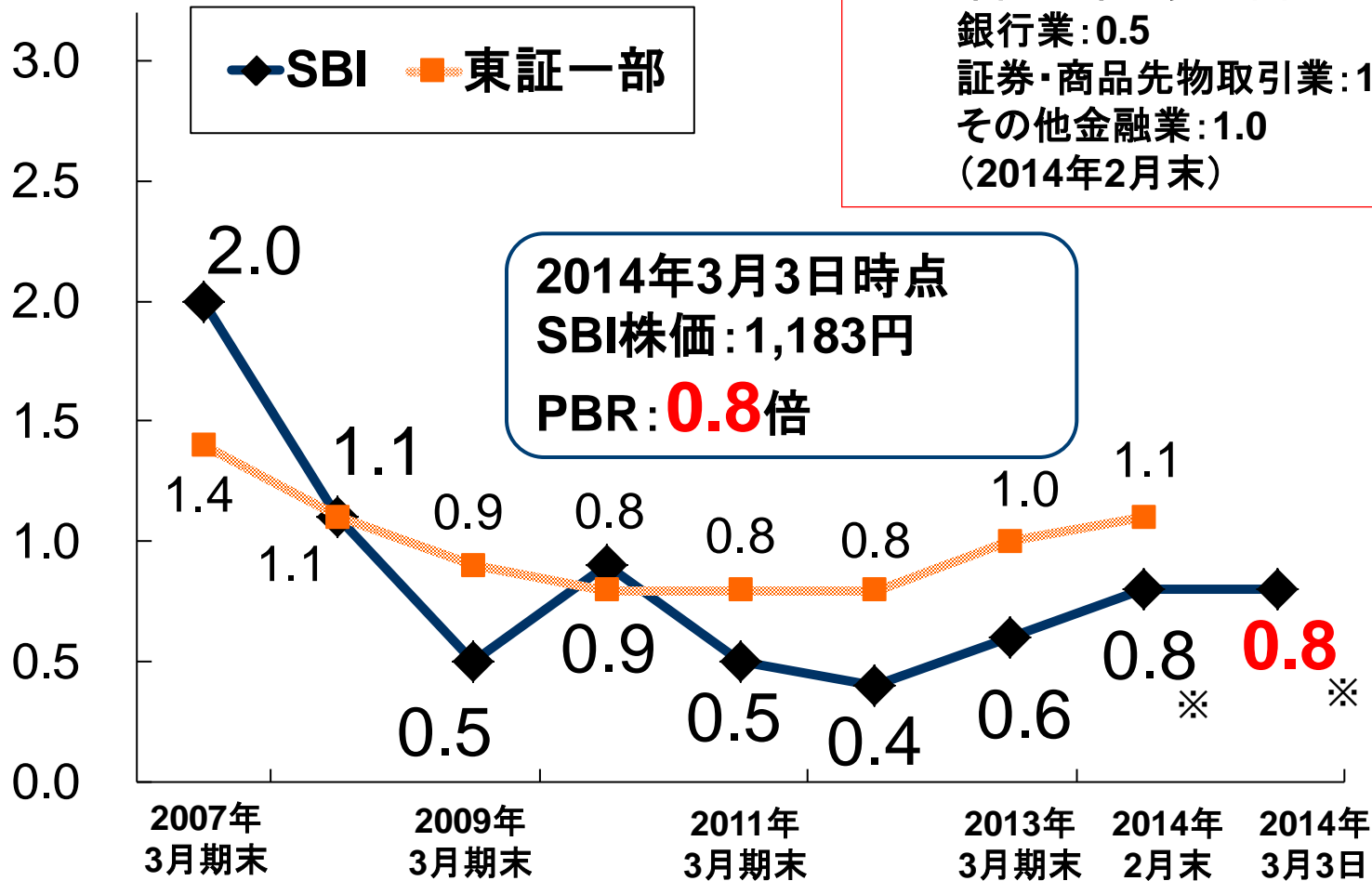
【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)



東証一部上場企業総合: 1.1
 銀行業: 0.5
 証券・商品先物取引業: 1.3
 その他金融業: 1.0
 (2014年2月末)

2014年3月3日時点
 SBI株価: 1,183円
 PBR: **0.8倍**

[参考]
 2014年3月期
 2Q決算発表後
 の予想EPSに基
 づく当社PER
 (2014/3/3の終値での
 値)

PER:
8.9倍(日経会社
 情報)
8.8倍(四季報)

※2014年2月末および2014年3月3日におけるSBIのPBRは2013年12月末現在のBPSに基づき算出

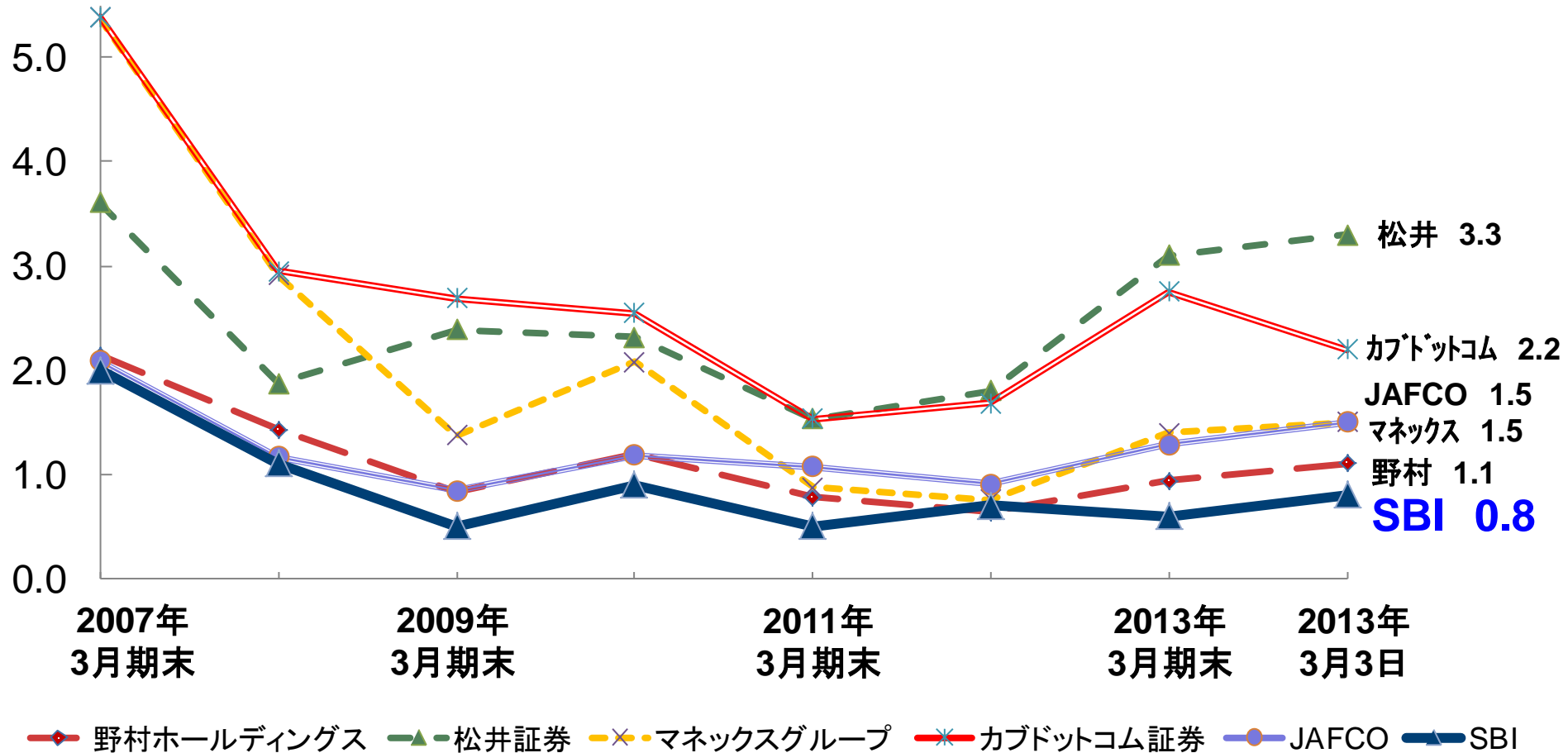
※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)

(2014年3月3日現在)

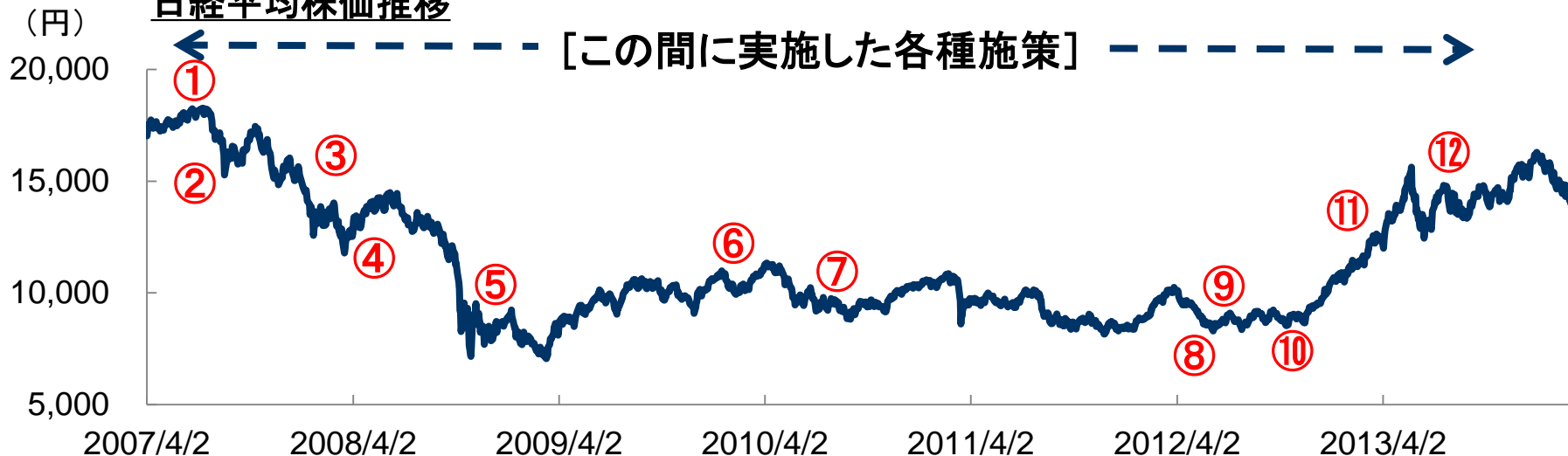


※2014年3月3日における各社PBRは2013年12月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

長期間にわたる厳しい環境下において 先を見据えた事業戦略を推進

日経平均株価推移



世界情勢:

BNPパリバ
ショック

リーマンショック
G20の誕生

ギリシア債務
問題発覚

欧州債務
危機

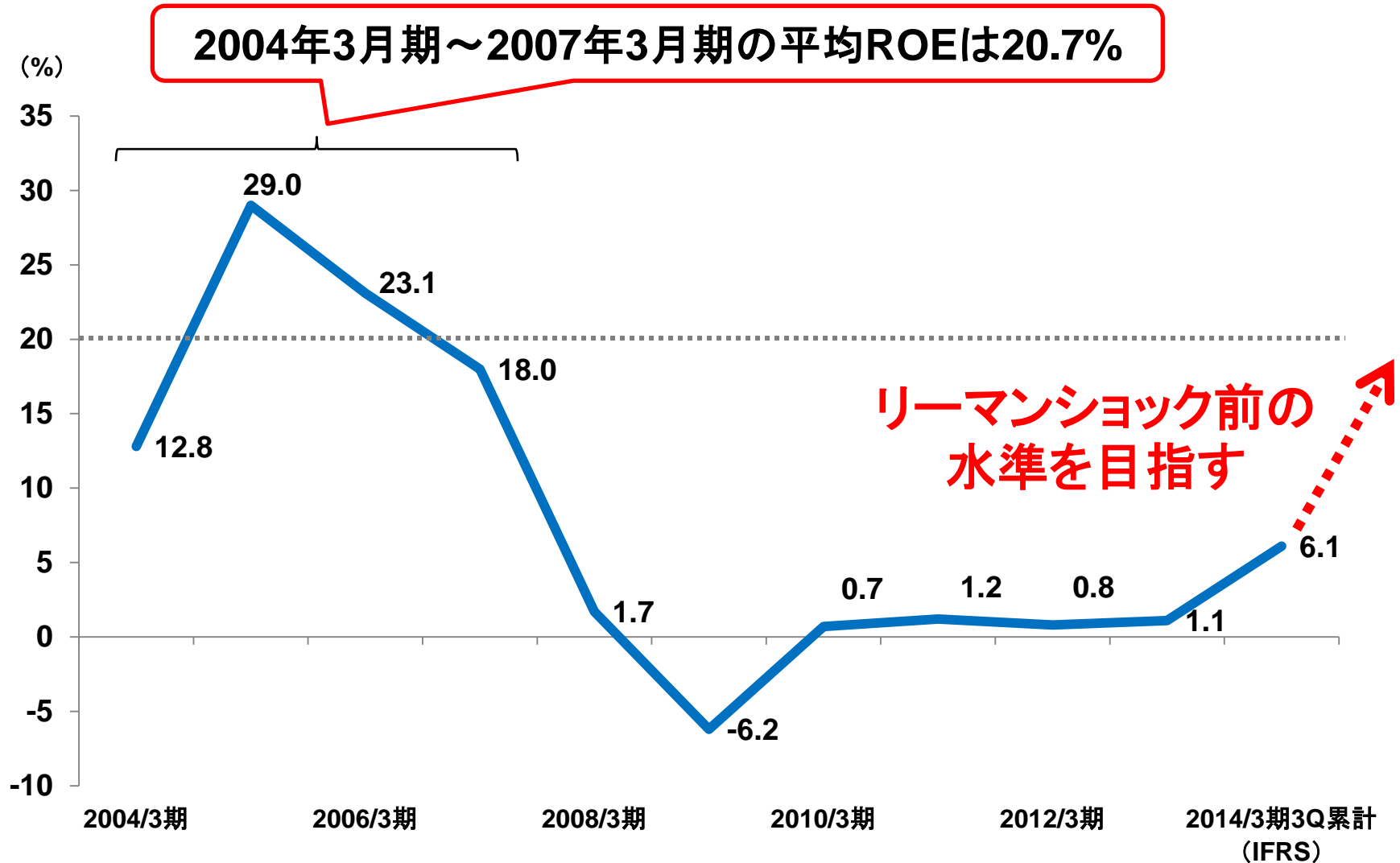
ギリシア債務
危機再燃

米国QE3緩和問題
中国経済の減速

- ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始
- ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業
- ③2008/01 SBI損保の開業
- ④2008/04 SBIアクサ生命保険の営業開始
- ⑤2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始
- ⑥2010/02 SBIアクサ生命保険の全株式を譲渡
(特別利益約8億円計上)

- ⑦2010/07 「ブリリアント・カット化」の推進を発表し、事業の「選択と集中」を徹底
- ⑧2012/05 SBI FXトレードの営業開始
- ⑨2012/06 AM事業およびFS事業において中間持株会社を設立
- ⑩2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化
(段階取得に係る差益約28億円計上)
- ⑪2013/03 現SBI貯蓄銀行の連結子会社化
- ⑫2013/07 ピーシーエー生命の全株式取得を合意
(当局の許認可が得られた場合)

今後はROEの向上を目指す



※2012年3月期以前は日本会計基準の数値。2013年3月期よりIFRSの適用開始。

引き続き、株主還元にも注力

過去の一株当たり配当金(実績)および配当金総額

	年間(記念配当含む)	配当金総額(百万円)
2013年3月期(IFRS)※	10円	2,170
2012年3月期	100円	2,207
2011年3月期	120円	2,391
2010年3月期	100円	1,676
2009年3月期	100円	1,673
2008年3月期	1,200円	13,579
2007年3月期	1,200円	13,514
2006年3月期	600円	7,337
2005年3月期	350円	2,985
2004年3月期	770円	1,784

※2012年3月期以前は日本会計基準の数値。2013年3月期よりIFRSの適用開始。
また、2012年10月1日付で当社株式1株につき10株に分割する株式分割を実施。

2014年3月末の株主を対象とした配当は、 前期比倍増の1株当たり20円を予想

【配当政策の基本方針】

年間配当金として、1株当たり最低配当金額10円の配当を実施し、更なる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指す

 **業績に応じた利益配分を検討**

1株当たり配当予想(実績)

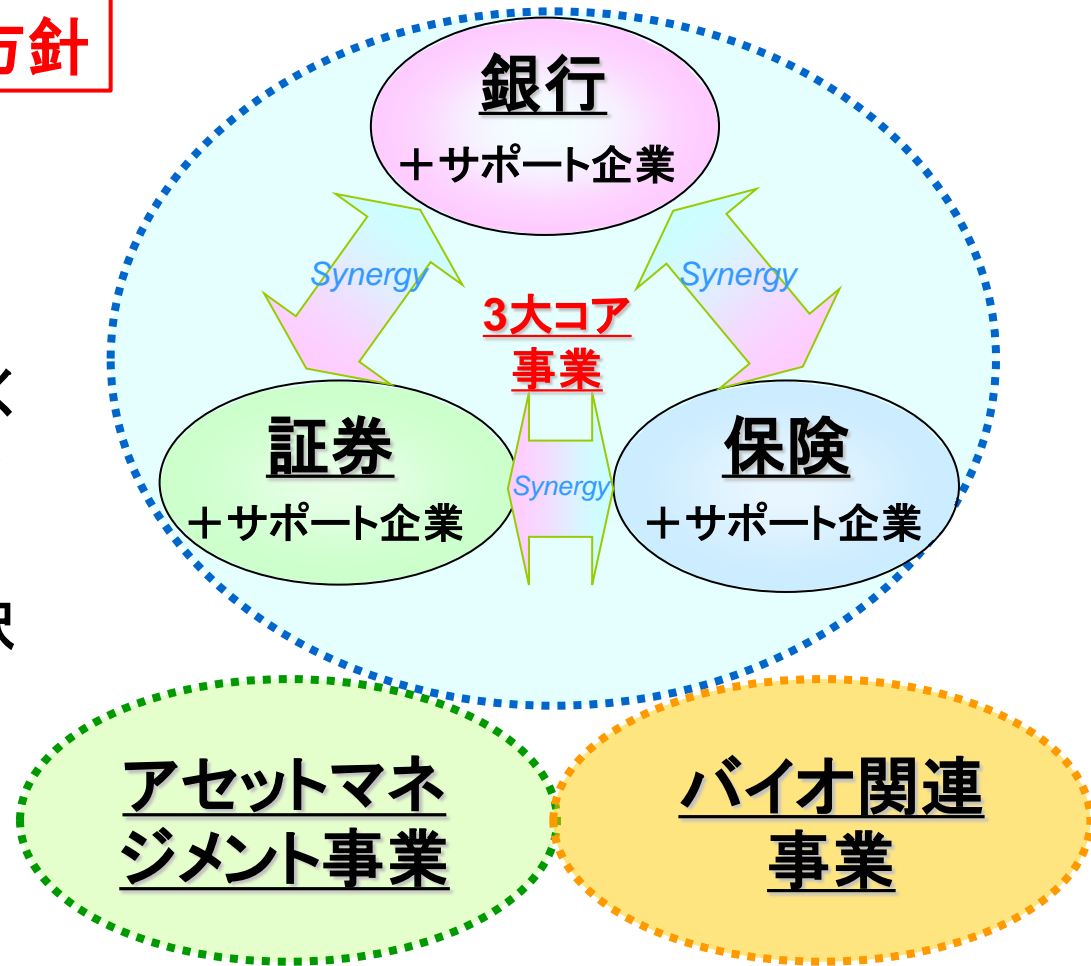
	中間	期末	年間
2014年3月期(予想)	—	<u>20円</u>	<u>20円</u>
2013年3月期(実績)	—	<u>10円</u>	<u>10円</u>

※上記配当予想は現時点での予想数値であり、実際の配当は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性がある。

当社の推計する事業価値を顕在化させるため、 事業の『選択と集中』により、キャッシュ・フロー経営を徹底①

『選択と集中』に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする



当社の推計する事業価値を顕在化させるため、
事業の『選択と集中』により、キャッシュ・フロー経営を徹底②

ハンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を
徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る

株式公開に際してはグループ内組織再編などにより
最大限バリューを高めた上で実施

創出したキャッシュを活用して
金利の高い有利子負債の圧縮を進める

自己資本比率が高まり、財務基盤の強化に寄与。
また、自社株式の取得についても今後検討。

これまでに実施してきた『選択と集中』による キャッシュ・フローの創出例

①3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社の売却

主な売却例

SBIベリトランス(現ベリトランス)、ウォール・ストリート・
ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ



上記などで2012年3月以降、合計200億円以上の資金を回収

②3大コア事業とシナジーが強くない子会社の国内外での株式公開

- SBIモーゲージ(SBIグループ出資比率:66.5%)
- SBI AXES(SBIグループ出資比率:75.0%)

香港取引所について、SBIHDは上場
廃止に向け手続き中ながら、子会社
等の上場先として今後積極的に検討

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

③関連性の強い事業をより一体的に運営するため、グループ内 での組織再編

主な組織再編

- SBI証券の対面販売事業をSBIマネープラザに移管し、同社を運営
主体として対面販売事業の組織再編を実施
- モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの子
会社化

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2014年3月3日終値ベース) (単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	3,979(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,264
バイオ関連事業	635
不動産関連事業	293
合 計	6,172(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,749円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サイト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

主要事業体58社のうち、18社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2013年3月期 営業利益額合計:約34億円)

当社グループの社会的信用を著しく貶めるような 事案に対しては今後も毅然とした対応を実施

ファクタ社が運営するウェブサイト「FACTA Online」および、同社が発行する雑誌「FACTA」掲載の記事に関して、ファクタ社および同社代表取締役阿部重夫氏に対して2件の訴訟を提起



両訴訟とも、裁判所より、記事の内容が真実ではないとする
当社の主張が全面的に認められ勝訴

【第一次訴訟】

2012年3月7日 訴訟提起

2014年1月29日 東京地裁にて当社勝訴判決(損害賠償金 5百万円+遅延損害金)

2014年2月18日 判決確定

【第二次訴訟】

2012年8月30日 訴訟提起

2013年7月17日 東京地裁にて当社勝訴判決(相手側控訴)

2014年2月13日 東京高裁にて当社勝訴判決(損害賠償金 6百万円+遅延損害金)

2014年3月4日 判決確定

**【参考：当社の事業価値に関する
具体的な算定方式】**

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**3,126億円**と保守的に推計される(2014年3月3日終値ベース)

3月3日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値を下回るものと考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2013年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2013.12末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2013年12月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

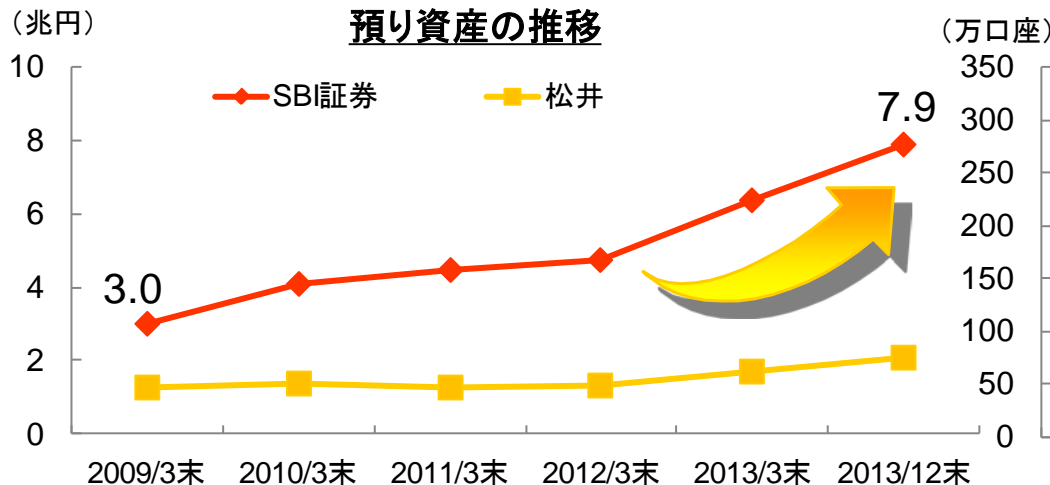
では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

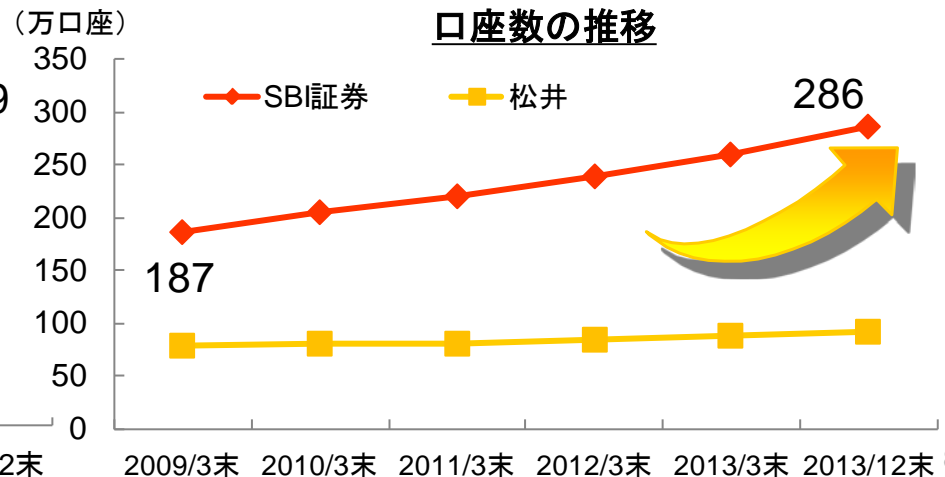
※2014年3月3日現在の終値に基づき算出

(2014年3月期第3四半期累計)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,126億円	2,908億円
預り資産(2013年12月末)	No.1 7.9兆円	2.1兆円
口座数(2013年12月末)	No.1 286万口座	92万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 34.7%	10.5%
営業利益	No.1 249億円 (前年同期比357.6%増)	217億円 (前年同期比361.8%増)

預り資産の推移



口座数の推移



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

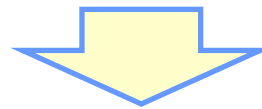
評価額は386億円と保守的に推計される

(SBIグループ持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2013年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2013年3月期の経常利益 79億円、税引後利益 48億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に772億円と推計 ⇒ 386億円

(SBIグループ持分:50.0%分)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(772億円)の水準を考察



- 2014年3月期第3四半期累計 経常利益(80億円(前期比63.5%増))
 ~ 経常利益100億円が視野に ~
- 預金残高3.3兆円を突破(2013年12月26日現在)

2013年3月期経常利益 100億円規模の上場地方銀行

	経常利益 (億円)	前期比 (%)	時価総額 (億円)	順位※1
十六銀行	109	▲33.5	1,255	15
千葉興業銀行	102	+12.6	328	48
山梨中央銀行	99	+13.4	750	40
南都銀行	99	+7.8	990	20
池田泉州銀行	95	+23.0	1,083*	19
沖縄銀行	93	+10.9	814	59
北越銀行	91	+12.9	494	49
百十四銀行	89	▲28.5	1,002	33
大分銀行	87	▲26.1	599	41
山形銀行	87	+25.2	669	53
四国銀行	86	+75.5	463	43
宮崎銀行	80	▲25.1	494	56

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益性での比較

経常利益100億円規模の地銀12社の
平均時価総額: 約745億円

預金残高3兆円超の上場
地銀の時価総額は
1,000億円を超える水準

* 時価総額は池田泉州銀行を主要子会社とする池田泉州ホールディングスの値

※1 順位は地方銀行・新規参入銀行等75行での預金残高順ランキング

※2 時価総額は2014年3月3日の終値を使用

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット

評価額は**145億円**と推計される(2014年3月3日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケットの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

マネースクエア・ジャパン 株価収益率(※) × SBIリクイティ・マーケットの当期純利益(2013年3月期)

※マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2013/3期)
8,498百万円	営業収益	7,743百万円
4,021百万円	営業利益	1,512百万円
2,289百万円	当期純利益	941百万円
9,067百万円	純資産	3,470百万円

SBI証券などへの
按分前
営業利益は
61億円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年3月3日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	281	138
SBIモーゲージ	60.7	連結子会社	韓国KOSPI	278*	169
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	56	15
上場子会社・持分法適用会社 合計				616	322

(* 2014年3月3日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,126億円**と保守的に算出 (2014年3月3日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に**772億円**と推計 **386億円** (SBIグループ持分:50.0%分)

③SBIリクイティ・マーケット

公開類似企業比較により、**145億円**と算出 (2014年3月3日終値ベース)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社3社の持分時価総額合計

モーニングスター、SBIモーゲージの上場子会社2社と持分法適用会社のソルクシーズの
時価総額合計 (SBIグループ持分) **322億円** (2014年3月3日終値ベース)



上記①～④評価額の合計 **3,979億円** (SBIグループ持分での合計額)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

		事業内容	2014/3期3Q累計 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等		ローンや保険などに関する比較サイトの運営	9	100.0
SBIジャパンネクスト証券	成長企業	私設取引システム(PTS)の運營業務	8	52.8
SBIビジネスサポート		法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	1	100.0
セムコーポレーション		不動産担保ローン	3	79.7

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,264億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,502億円** (2014年3月3日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2013年12月末現在) 約921億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2014年3月3日終値ベース) 約294億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2014年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出
予想1株当たり当期純利益は2014年新春号の四季報および会社情報の値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年3月3日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	54*	23
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	60*	26
上場子会社・持分法適用会社 合計				114	49

(* 2014年3月3日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2014/3期3Q累計 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
パソパソ商業銀行	海外事業 商業銀行業務等	2	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ① SBIファーマ

バイオ関連事業

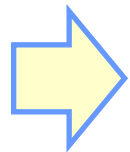
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ事業全体の評価額は約635億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)



2013年12月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ②-1 バイオ関連事業における公開予備軍企業

	SBI持分比率(%)※2	公開目標	主幹事証券
SBIバイオテック ※1	38.5	2014年内	みずほ証券

※1 2012年12月に米国クォーク社を完全子会社化

※2 SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計(77.25%)から外部出資持分を除いたもの。

<参考>

直近3年間に新規上場した創薬系バイオベンチャー

(単位:億円)

企業名	上場日	上場基準期の 当期純利益(百万円)	上場時(初値) 時価総額	直近時価総額
				(2014年3月3日)
セルシード	2010年3月16日	▲650	75	112
ラクオリア創薬	2011年7月20日	▲1,307	196	72
シンバイオ製薬	2011年10月20日	▲642	86	89
スリー・ディー・マトリクス	2011年10月24日	▲533	54	822
カイオム・バイオサイエンス	2011年12月20日	▲180	51	518
ジーンテクノサイエンス	2012年11月30日	▲320	30	47
UMNファーマ	2012年12月11日	▲477	83	220
メドレックス	2013年2月13日	▲433	113	94
ペプチドリーム	2013年6月11日	10	1,186	1,271
リプロセル	2013年6月26日	▲22	1,519	464

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ②-2 好調を維持するバイオ関連銘柄のIPO

2013年の新規株式公開54社中、52社で初値が公開価格を上回り、
2014年もIPO件数は増加する見通しがある

	2012年度 (2012年4月～2013年3月)	2013年度※1 (2013年4月～2014年3月)	
			うちバイオ関連銘柄※2
IPO件数※3	52社	42社	5社
初値/公募価格	1.7倍	2.2倍	2.7倍

※1: 2013年度の数値は2014年3月3日時点での値

※2: バイオ関連銘柄

リプロセル、ペプチドリーム、オンコリスバイオフーマ、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ、アキュセラの5社

※3: プロ向け市場への上場を除く

**創薬系バイオベンチャーのほとんどは赤字企業であっても
上場を果たしており、上場時には高い初値倍率を示す**

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

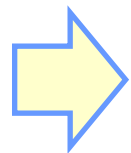
不動産関連事業の評価額は約293億円と推計される

その他の事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社2013年12月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高
(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2013年12月末現在、約240億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2014年3月3日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.6	連結子会社	東証マザーズ	73	<u>54</u>

<http://www.sbigroup.co.jp>